平成12年度在外事務所終了時評価調査報告書

第三国研修
「教育テレビ番組総合制作」

JICA LIBRARY
1207356[5]

JICA メキシコ事務所

2001年3月23日

メキ事
J R

第三国研修「教育テレビ番組総合制作」
終了時評価報告書

目　次

1.　平成12年度在外事務所終了時評価調査結果要約表

2.　第三国研修「教育テレビ番組総合制作」評価作業企画資料

2－1. 第三国研修「教育テレビ番組総合制作」PDM

2－2. 評価グリッド（第三国研修「教育テレビ番組総合制作」）

3.　第三国研修「教育テレビ番組総合制作」終了時評価レポート

4.　カントリーレポート解析結果

5.　アンケートのまとめ

6.　写真集

1207356[5]

1

1．平成12年度在外事務所終了時評価調査結果要約表

1. 対象案件の概要

(1)国　名	メキシコ合衆国
(2)案件名	第三国研修　「教育テレビ番組総合制作」
(3)分野	教育
(4)協力形態	第三国研修
(5)担当部課	中南米部中米カリブ課
(6)協力期間	1997年1月31日にR／D調印 (R／D調印後5年間にわたり5回実施)
(7)協力金額 (無償の場合のみ。単位:億円)	該当せず
(8)先方関係機関及び関係省庁	文部省教育テレビ総局教育テレビ研修センター (Centro de Entrenamiento de Televisión Educativa)
(9)日本側協力機関	日本放送教会(NHK)
(10)他の日本の関連協力案件	個別専門家派遣(1985年に竹内実・福田勝両専門家が派遣されて以来、合計4名の派遣が行われている。 最後の大井専門家はプロ技の専門家に身分切り替え)、文化無償(1985年度:番組制作機材)、単独機材供与(1989年度:番組編集用機材)、プロ技(教育テレビセンター:1991年～1996年)
(11)協力の背景と経緯	1991年4月1日から1996年3月31日(R／D 調印:1991年3月18日)まで5年間にわたり、文部省の教育テレビ局をカウンターパート機関としてプロジェクトタイプの技術協力が実施され、10名の長期専門家と35名の短期専門家が派遣され、19名のメキシコ人カウンターパートが研修員として日本の関係機関に受け入れられ、総額6．55億円の機材が供与された。 この協力により、文部省の教育テレビ局は独自の教育テレビ番組制作に関する訓練センターを持つに至り、メキシコ国内の広範囲にわたる教育テレビ関係者に対する訓練を提供することができるようになった。 一方メキシコ側は、中南米·カリブ諸国においても教育テレビ番組制作分野における技術者の知識と技術を向上させる機会を提供することが重要となっていることから、総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識をこれらの諸国に広めるべく、第三国研修の協力を日本側に要請した。
(12)　協力内容 1)上位目標	教育テレビを通じてラテンアメリカ、カリブ諸国の教育の質を向上させ、ひいてはこれらの諸国の経済社会開発に貢献する。
2)プロジェクト目標	総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識をラテンアメリカ、カリブ諸国の研修員に対して移転することを通じて、これらの諸国の教育テレビ番組制作の能力が向上する。

3)成果(PDMの成果を記入)	1. 研修参加者が、良質の教育テレビ番組の企画から制作までのプロセスの実習を終了する。 2. 研修参加者(プロデューサー)が、教育学の基礎、プログラム企画および制作システムの習得を通じて、教育テレビ番組の制作プロセスの知識を習得する。 3. 研修参加者(技術スタッフ)が、制作プロセスを通じたチームとしての作業に参加するための解析能力を持つ。 4. 研修参加者(技術スタッフ)が、教育テレビ番組制作プロセスにおいて頻繁に発生するミスを認識できるようになる。 5. 研修参加者(技術スタッフ)が、制作機器の操作を通じて、鮮明な画像を通じた効率的なコミュニケーションを達成できるようになる。 6. 研修参加者が、制作のソフト面とエンジニアリング面の組み合わせによる良質の教育テレビ番組制作の総合プロセスを習得する。
4)投入 (日本側・メキシコ側)	<u>日本側の貢献</u>: ① ラ米諸国の研修員招聘経費負担 ② CETE の講師の日本における研修 ③ 研修機材の供与 ④ 研修運営費補助 <u>メキシコ側の貢献</u>: ① メキシコ人講師の人数、テーマ、講義時間。 ② CETE による研修員募集、参加者選定、研修運営、研修終了後事務手続 ③ 研修施設機器の提供。 ④ メキシコ側参加者の参加費用負担 ⑤ 研修運営費の負担

2. 評価調査の概要

(1)　調査者

伊藤　泰正
Elva Rosa Morales L.
(Y.I.T.Asociados, S.C.)

(2)　調査期間

2000年11月17日から2001年3月23日まで

(3)　調査報告書名

第三国研修終了時評価報告書:メキシコ「教育テレビ番組総合制作」
第三国研修「教育テレビ番組総合制作」帰国研修員に対するアンケート調査報告書
第三国研修「教育テレビ番組総合制作」ニカラグア帰国研修員面談調査報告書
第三国研修「教育テレビ番組総合制作」パナマ帰国研修員面談調査報告書
第三国研修「教育テレビ番組総合制作」参加者のカントリーレポートのまとめ(西語)

3. 評価の目的

第三国研修「教育テレビ番組総合制作」は、1997年1月31日にメキシコ側とJICAメキシコ事務所の間でR／Dの署名が行われ、1997年7月29日に第1回研修が実施されており、来年度の7月2日から8月24日に開催が予定されている第5回目の研修が最終回となる。

この時点で、これまでに実施した本件協力について、当初計画に照らし、当該第三国研修の活動実績、管理運営状況、研修参加者に対する技術移転状況、帰国研修員の移転技術活用状況等について、評価5項目の観点から評価を行う。

また、メキシコ側機関からは本件協力の延長も含めて、CETEに対する協力の要請が表明されていることから、調査結果に基づき、今後の協力方針について事務所としての方針を取り纏める。さらに、評価結果から教訓および提言を引き出し、今後の協力のあり方や実施方法改善に資する。

4. 評価結果の要約

(1)効率性

①技術移転内容の適正度

CETE 側では、当初、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っており、研修参加者がテレビ番組制作における質の高い作業を遂行する能力を得ることを目指していたが、これは参加国の現実とニーズに合致したものではなかったと分析している。パナマは多少例外であると言えるが、一般に中米カリブ諸国においては、文化・教養テレビ番組と教育テレビ番組の混同があり、さらに、教育テレビの定義付けにも混同があった。そのために教育学分野では参加者間の能力の差が大きく開いており、また教育テレビに投じる予算が少ないということで、自分の職場に必要な知識を「浅く広く知る」ことで十分と言う認識を持つ者が多かった。よって、制作エンジニアリングおよび制作(プロデューサー)という大きく2つのコースに分けて研修を開催する本研修の技術移転内容は結果として適切であったといえる。

②効率性に貢献／阻害した要因

中南米カリブ地域の研修員にとって、長年蓄積された経験を経たメキシコの教育テレビシステムは成熟しており、これをベースに日本の教育番組制作技術が移転されて構築されたCETEによる研修は大いにこれらの諸国の研修員を魅惑するものであり、促進要因と言える。

効率性を阻害した要因としては、特に中米カリブ諸国を中心とした教育テレビの未成熟な状況が上げられ、研修で得られた知識を活用して教育テレビ関係機関の番組制作能力を向上させ、これらの諸国における教育の質の向上に貢献するのを阻害している。 多くの研修員派遣国の教育テレビ機関の運営の実態は、文化教養番組の制作が中心となっている。

(2)目標達成度

①達成の度合い

帰国研修員に対するアンケートにおいて、大多数の研修員が「自身の職務内容の質が向上した」、そして「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上した(領域拡大、質の向上等)」と答えている。 全体的には、教育テレビ番組分野が発達していないか、あるいは文化・教養テレビ番組または非正規教育番組が中心となっていることから、帰国後に習得技術を直接適用できる立場の研修員は少ないが、番組制作および制作エンジニアリングの汎用的な知識の適用に関しては、大部分の研修員が「自身の職務内容の質が向上した」と答えている。 よって、彼等の所属機関の教育(あるいは文化・教養)番組または全般的な番組の制作能力は向上したと言えるが、それによって教育の質の向上が達成されたとは言い難い。

②達成に貢献／阻害した要因

「効率性」の項と同じで、中南米カリブ地域の研修員にとって、長年蓄積された経験を経て成熟したメキシコの教育テレビシステムをベースに日本の教育番組制作技術が移転されて構築されたCETEによる研修は魅力的であり促進要因である一方、これとは対照的な中米カリブ諸国を中心とした教育テレビの未成熟な発展状況が阻害要因となっている。

(3)効果

①計画された裨益者に対する効果発現の度合い

本協力の裨益者は、第一義的には研修員出身国の教育テレビ機関であり、最終的にはその国の教育セクターであるといえる。 帰国研修員に対するアンケートにおいて、大多数の研修員が「自身の職務内容の質が向上した」、そして「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上した(領域拡大、質の向上等)」と答えている。 また彼等が習得した技術を活用して、視聴覚手段および教育テレビを用いた新規の教育プロジェクトを提案することによって、その機関が、このメカニズムを用いた教育の領域拡大と質の向上に関心を示すようになっている。 教育テレビのシステムにおける具体的な効果となると、現時点では予算とスタッフの不足から教育分野での協力効果の発現を短期的に期待することは無理であるが、中期的および長期的には効果が発現する兆しは見えているといえる。

②波及効果

エルサルバドルやパナマの場合には、教育テレビ分野の二国間の技術協力が強化される傾向にあり、また米州機構(OEA)の水平協力プログラムの枠組みで「教育テレビ番組制作」と「視聴覚ドキュメンタリ

一の制作」に関する訓練が実施されており、中米の場合には、地域レベルでの教育テレビ番組制作に関する協力がメキシコ国の文部省教育テレビ局およびCETEを核として、第三国研修の枠組みを超えて拡大する兆しがある。

③マイナス効果

裨益者に対するマイナス効果は見られなかった。

④効果発現に貢献／阻害した要因

前述の様に、中南米カリブ地域の研修員にとって、長年蓄積された経験を経て成熟したメキシコの教育テレビシステムをベースに日本の教育番組制作技術が移転されて構築されたCETEによる研修は魅力的であり促進要因である一方、中米カリブ諸国の場合においては、一国の規模が小さいことから、地域的な取り組みがない限り教育テレビの普及は困難であるという阻害要因がある。

(4)計画の妥当性

①協力開始時における計画の妥当性

文部省教育テレビ局をカウンターパート機関とするプロ技タイプの技術協力は1991年4月1日から1996年3月31日まで5年間にわたり実施され、この協力により、教育テレビ局は独自の教育テレビ番組制作に関する訓練センター（CETE）を持つに至り、メキシコ国内の広範囲にわたる教育テレビ関係者に対する訓練を提供することができるようになった。

一方メキシコ側は、中南米・カリブ諸国においても教育テレビ番組制作分野における技術者の知識と技術を向上させる機会を提供することが重要となっていることから、総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識ををこれらの諸国に広めるべく、第三国研修の協力を日本側に要請してきた経緯があり、十分に第三国研修実施の時機は熟成していたと言える。

また、研修内容に関しては、「(1)効率性」の項で述べたように、CETE側では、当初、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っており、テレビ番組制作における質の高い作業を遂行する能力を得ることを目指していたが、一般に中米カリブ諸国からの研修員には、教育テレビ番組と文化・教養番組との混同があり、さらに、教育テレビに投じる予算が少ないということで、ニーズとしては自分の職場に必要な知識を「浅く広く知る」ことで十分と言う認識あった。 よって、制作エンジニアリングおよび制作（プロデューサー）という大きく2つのコースに分けて研修を開催する本研修の技術移転内容は適切であったといえる。

②実施中の変化に対する対応

1997年1月31日にメキシコ側とJICA メキシコ事務所の間で調印されたR／Dでは、中米カリブ諸国の14カ国が招聘国となっていたが、第3回目の研修からセント・ルシア、トリニダッド・トバゴに替わり、コロンビアとベネズエラが招聘国に加えられている。

③評価時における当該案件のニーズの高さ

研修の回を重ねる毎に国外からの研修応募者数は伸びており（第1回目：7ヶ国18名、第2回：9ヶ国27名、第3回12カ国35名、第4回：12ヶ国38名）、評価時におけるニーズは非常に高いといえる。

(5)自立発展性

①自立発展性の度合い

１９９７年１月３１日に調印されたＲ／Ｄの中で合意されたメキシコ側の貢献は完全に実施されており、研修参加者の評価も、CETEの研修の運営・管理能力を評価している。 研修実施のための財政的能力に関しても、CETEは、文部省の予算の範囲内で、講師の給与、研修の一般経費および設備機器のメンテナンスの経費を問題なく負担している。 しかしメキシコの公的機関の予算制度上、外務省以外の省庁や他の政府機関が国外の研修員の招聘費用を負担することは不可能であり、メキシコ側の負担比率を増やしていく場合には限界が出て来るはずである。

設備機器に関してキューバおよびコロンビアの参加者から「機材が時代遅れである（彼等はデジタルシステムおよび非線型編集等をすでに導入しているとのことである）」との指摘がなされていたが、現時点では、当研修内容は中米カリブ諸国の大勢のレベルに十分に対応していると言え、研修の実施に根本的な問題となっているとは言い難い。 また人材面に関しては、評価時点では１１名の講師が研修に関与しているが、その内の７名が日本での研修を受けており、技術的能力に関してもCETEは十分な能力を持っていると判断できる。

②自立発展性に貢献／阻害した要因

１９９１年４月１日から１９９６年３月３１日まで５年間にわたり実施されたプロ技タイプの技術協力期間中に技術移転を受けたC/P、そして機材および教材に加えて、メキシコのテレビ中学校システムを中心とした教育テレビ局に蓄積された長年の経験および成熟したシステムがCETEの研修実施の自立発展性に貢献している。 しかし、外務省または国際機関の研修生に対する奨学金の提供無しでは、国外からの研修員を招聘して独自に研修を実施することは不可能であり、メキシコの公的機関の予算制度上の限界が財政面での自立発展性の阻害要因になる可能性がある。

また、CETEはデジタルシステムや非線型編集への対応の欠如が研修のニーズに対抗していないと訴えて日本側の機材供与を求めているが、技術面での自立発展性を阻害し得る要因かどうかの判断は専門家に任せる必要がある。 この件に関しては、メキシコ側がニーズに対応して設備更新を行う財政的自立発展性が無いのではという危惧も感じさせる。

5. 協力成果の発現を促進した要因

(1)日本側に起因する要因

１９９１年４月１日から１９９６年３月３１日まで５年間にわたり実施されたプロ技タイプの技術協力が無ければCETEの創設が無かったわけであり、またこの協力期間中に技術移転を受けたC/P、そして供与された機材と教材が、協力の成果の発現を促進し得る要因である。

(2)メキシコ側に起因する要因

CETEを支えるのがメキシコのテレビ中学校システムを中心とした教育テレビ局に蓄積された長年の経験および成熟したシステムであり、さらに日本の技術協力による技術移転を受けたスタッフを擁して、日本の技術で設立されたCETEの設備は、CETE側が訴えるアナログ技術の陳腐化にもかかわらず、協力の成果の発現を促進し得る要因である。

6. 問題点、問題を惹起した要因

(1)日本側に起因する要因

日本側の経費負担の金額が4年間を通じて変化していない反面、インフレによって日当宿泊費、教材費等の研修運営経費が不足気味であったとの指摘があった。しかしこれは日本側の問題以前に、メキシコ側の研修の財政的自立発展性の問題であるともいえる。一方、特にメキシコ側からの指摘はなかったが、日本人専門家の派遣が本研修に関しては配慮されていなかったが、番組制作のデジタル化や非線型編集といった新しい技術の散発的なニーズに直面した時に、適切な日本側の技術アドバイスが必要ではなかったかと思われる。

(2)メキシコ側に起因する要因

研修開始当初において、メキシコ国の外務省のG. I. および研修参加要請書の事務取扱いが悪かったために十分に研修の宣伝が行き届かなかったこと、そして研修直前まで応募書類が届かなかったこと等の、研修運営・管理上のトラブルがあった。しかし、回を重ねるに連れ、CETE側は帰国研修員を通じた連絡、事前の情報入手等でこの問題を克服している。

一方、設備機器のデジタル化に関しては、プロ技の終了直後からCETE側はこの問題を指摘しており、第三国研修が立ち上がる過程でも検討されているはずである。研修員に対する面談およびアンケート調査の結果では、現時点において研修の継続を脅かすものではないと判断できるが、CETE側は、応募書類の段階でデジタル技術に関心を示す応募者を棄却しているとのことであり、デジタル技術が低コストであるということで、5年以内には完全にCETEの設備はデジタルシステムに置き換えなければならないとしている。この点に関しては、今後の研修継続を検討する上での問題点となるのかどうか、専門家の判断を必要とする。

7. 教訓

(1)　計画時

研修の計画を担当したCETEの所長以下の首脳部が研修実施段階には更迭されており、別の首脳部の下に4回の研修は展開されている。しかしR/D調印にはCETE所長だけではなく、教育テレビ局のトップも参加しており、更迭の理由は所長と局の首脳部との不協和音ということであったことから、2回目からのカリキュラムのマイナーチェンジを除いて、研修実施はほぼ支障なく行われている。よって、協力の合意に当たっては、幅広いコンセンサスを得ておくことは大切であるといえる。

(2)　実施時

研修員派遣国側にも研修実施の周知と応募書類の取扱いが迅速に行われないことの責がある場合も無きにしも非ずであるが、一般的に第1回目の研修を立ち上げる際に必ず問題となるのが、メキシコ国内での研修実施機関とメキシコ国の外務省、そしてその外務省と現地のメキシコ大使館の間の事務手続の遅れである。通常は、研修計画時にニーズ調査を行うために可能性のある招聘対象国の機関と接触するわけであるから、そのルートを利用して研修内容の周知と応募の事務手続の後方支援を行う必要がある。2回目以降は、帰国研修員とのコンタクトが可能であり、この問題は解決するのが普通である。

(3)　終了時

第三国集団研修の自立発展性を考慮する場合、特に財政面では、CETEが利用している米州機構(OEA)の水平協力プログラム、あるいは今後考えられる「南南協力」の枠組みでの国外の研修員の招聘制

度の適用を考慮すべきである。

8. 提言

(1)　メキシコ政府機関・実施機関への提言

設備機器のデジタル化に関しては、メキシコの国内および招聘対象国の研修ニーズに基づいて正当性の論議を展開すべきである。 今回の調査では、第三国研修のみに関して言えば、設備機器のデジタル化に関しては中米諸国ではいまだにアナログ技術が主流であったために、さして問題にはならなかった。 第三国研修の第2フェーズを検討する際にはこの側面も配慮する必要があると思われるが、現時点では、メキシコの国内の研修ニーズが背景となっていると推察される。

(2)　案件担当事業部への提言

予算の都合および専門家のリクルートの困難があったものと推察されるが、第三国研修を実施する場合には、メキシコ側の研修実施機関に対するアドバイスを行うと共に、可能であれば研修員に対しても特別講義を行う短期の日本人専門家を派遣する必要があるものと思われる。

(3)　JICAの制度改革に関する提言

第三国研修の自立発展性を重視する場合には、財政面が重要であるが、研修の立案段階から、メキシコ側の実施する「南南協力」の制度、あるいは国際機関の奨学金制度とのリンケージを考慮すべきであると考える。

9. 事務所コメント

本件は1991年より5年間のプロジェクト方式技術協力に引き続き、第三国集団研修が実施されたが、日本側から移転された技術をしっかりと近隣諸国に移転するためのCETE側の努力は計りしれないものであり、各回の研修に出席した研修生からは同研修に対する満足な回答を聞くことができた。その結果の影には各回の研修終了時に行なわれる研修員へのアンケートをCETEの研修担当者が分析し、次回の研修へアンケートの回答を反映し、研修内容のマイナーチェンジを行なってきたことが挙げられる。

これら第三国集団研修の実施と平行して、多資金によるラテンアメリカ諸国への平行協力及びCETE独自の研修を行なうなど、プロ技実施時に行なわれた日本側からの技術移転された成果をこれらの研修を行なうことで発揮・発展させたことはプロ技、第三国集団研修の目的を十分に達成し、自立発展していることは大変喜ばしい現状と考える。

また、本レポートにて同研修フェーズ2の実施を示唆しているが、CETE側からそれらの要請はなく、独自の研修を強化・実施していきたいとの提案があった。JICAとしては今後、CETEをラテンアメリカ諸国（特に遠隔教育技術）の中心的な組織と成るべく、第三国専門家等のスキームを活用して後方支援を実施していきたいと考える。

2

2－1 第三国研修「教育テレビ」終了時評価用PDM

Narrative Summary プロジェクトの要約	Verificable Indicators: 指標	Means of Verificable 指標データ入手手段	Important Assumptions 外部条件
Overall Goal:上位目標 教育テレビを通じてラテンアメリカ、カリブ諸国の教育の質を向上させ、ひいてはこれらの諸国の経済社会開発に貢献する。	1. 帰国研修員の就業状況 2. ラテンアメリカ、カリブ諸国の教育テレビのの現状 3. ラテンアメリカ、カリブ諸国の教育の現状(統計)	1. 過去4回の研修参加者に対するアンケートまたは面談 2. カントリーレポートの解析 3. 研修参加者の勤務先に対する訪問調査	1. ラテンアメリカ、カリブ諸国のの教育テレビ事業が衰退しない 2. 研修参加者が教育テレビ分野で勤務を続けている
Training Purpose: 第三国研修の目標 総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識をラテンアメリカ、カリブ諸国の研修員に対して移転することを通じて、これらの諸国の教育テレビ番組制作の能力が向上する。	1. 帰国研修員の就業状況 2. 帰国研修員の意見 3. 研修参加者の勤務先の機関の関係者の意見	1. 過去4回の研修参加者に対するアンケートまたは面談 2. カントリーレポートの解析 3. 研修参加者の勤務先に対する訪問調査	1. ラテンアメリカ、カリブ諸国のの教育テレビ事業が衰退しない 2. 研修参加者が教育テレビ分野で勤務を続けている
Outputs:成果 1. 研修参加者が、良質の教育テレビ番組の企画から制作までのプロセスの実習を終了する。 2. 研修参加者(プロデューサー)が、教育学の基礎、プログラム企画および制作システムの習得を通じて、教育テレビ番組の制作プロセスの知識を習得する。 3. 研修参加者(技術スタッフ)が、制作プロセスを通じたチームとしての作業に参加するための解析能力を持つ。 4. 研修参加者(技術スタッフ)が、教育テレビ番組制作プロセスにおいて頻繁に発生するミスを認識できるようになる。 5 研修参加者(技術スタッフ)が、制作機器の操作を通じて、鮮明な画像を通じた効率的なコミュニケーションを達成できるようになる。 6. 研修参加者が、制作のソフト面とエンジニアリング面の組み合わせによる良質の教育テレビ番組制作の総合プロセスを習得する。	1. 研修員の数 2. 研修員派遣国数 3. 帰国研修員の就業状況 4. 研修終了時の研修インに対するアンケート調査(理解度) 5. 講師による研修員の評価	1. 過去4回の研修参加者に対するアンケートまたは面談 2. 研修参加者の勤務先に対する訪問調査 3. 講師に対するインタビュー 4. コースレポート	1. ラテンアメリカ、カリブ諸国のの教育テレビ事業が衰退しない 2. 研修参加者が教育テレビ分野で勤務を続けている
Activities:活動 1 第三国研修実施計画を立てる 2 第三国研修のカリキュラムを策定する 3 研修のための機器類と施設の確保を行う 4 第三国研修を実施する 5 第三国研修の評価を行う	Inputs:投入 日本側の貢献: ① ラ米諸国の研修員招聘経費負担 ② CENAPREDの講師の日本における研修 ③ 研修機材の供与 ④ 研修運営費補助	メキシコ側の貢献: ① メキシコ人講師の人数、テーマ、講義時間。 ② CETE による研修員募集、参加者選定、研修運営、研修終了後事務手続 ③ 研修施設機器の提供。 ④ メキシコ側参加者の参加費用負担 ⑤ 研修運営費の負担	1. 第三国研修実施機関の研修実施予算が確保される。 2. 第三国研修実施のための庶務がスムーズに行われる。 3. 日本側の貢献が適切に実施される。 Pre-conditions:前提条件 1. メキシコ側機関が耐震設計・施工に関する第三国研修に参加する能力と意志がある。 2. ラテンアメリカ、カリブ諸国およびメキシコの建築関係者が第三国研修に参加する関心を持っている。

2－2評価グリッド(教育テレビ)

課題	確認事項	情報／指標	情報入手先							
			UTE	CETE	メキシコ人講師	研修参加者アンケート	ニカラグア現地調査	パナマ現地調査	コースレポート	その他
1．効率性（投入と成果の関係） 1-1 開発目標、案件目的に比較した協力規模は適正であったか。	① 供与された研修機材の品目、数量、金額およびその修理状況は適正であったか。	① 供与機材の品目・数量・金額・保守管理状況	◎	○		◎	○	○		
	② 研修参加者の人数、研修実施期間、研修内容は適正であったか。	② 研修参加者の人数と研修期間	◎	○						
	③ 第三国研修の運営は滞りなく行われたか。	③ 研修実施体制	◎	○		○	○	○		
	④ ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの総予算は適正であったか。	④ 日本側とメキシコ側の研修実施経費の負担状況	◎	○		○	○	○		
1-2 協力実施のタイミングは適正であったか	① 研修機材はタイミング良く供与されたか。	① 研修機材の供与時期	◎	◎						
	② 研修実施のタイミングは適切であったか。	② 研修の実施時期	◎	◎						
	③ 研修準備の開始のタイミングは適切であったか。	③ 研修準備の開始時期	◎	◎	○	○	○	○		
1-3 第三国研修の支援体制は適正であったか。	① CETE の支援体制は適正であったか。	① CETE の支援体制	○	◎						
	③ メキシコ外務省と招聘国のメキシコ大使館の支援体制は適正であったか。	③ GI の送付状況と研修参加要請手続きの状況	○	◎		◎	○	○		
	④ 日本側の支援体制は適正であったか。	④ JICA の本部、メキシコ事務所および招聘国の現地事務所の支援体制	○	◎		◎	○	○		JICA 事務所（ﾒｷｼｺ、ﾊﾟﾅﾏ）
1-4 他の協力形態とのリンケージは適正であったか。	① 他の協力形態とのリンケージの可能性はなかったか。	プロ技、個別専門家、集団研修、無償、OECF、第三国機関、国際援助機関等による協力とのリンケージはなかったか。	○	○		○	○	○		JICA 事務所（ﾒｷｼｺ、ﾊﾟﾅﾏ）

課題	確認事項	情報／指標	情報入手先							
			CETE	DEGETI本部	メキシコ人講師	研修参加者アンケート	パナマ現地調査	コスタリカ現地調査	コースレポート	その他
2. 目標達成度（援助効果） 2-1 アウトプット目標の達成状況はどれだけか	① 研修員が、成果として期待された教育テレビ番組の総合政策に関する知識を習得したか。	① 研修員に対する試験結果および終了時のアンケート結果	◎							
	② 講師による研修員の評価	② メキシコ側実施機関および講師の研修参加者に関する意見	◎		◎					
2-2 第三国研修の目標の達成状況はどれだけか	① ラ米諸国の研修参加者が教育テレビ番組の総合政策に関する6項目の知識を習得し、さらにラ米諸国の教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上する傾向にあるか。	①-1 帰国研修員の派遣元機関または関連分野の業務への従事状況 ①-2 帰国研修員による習得した知識の活用状況 ①-3 ラ米諸国の教育テレビ関係機関の現状				◎	◎	◎	○	
3. 効果（関連効果：十面および一面双方） 3-1 本件第三国研修の当該セクター開発への貢献度はどれほどあったか。	① ラ米諸国の教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上し、これらの諸国の教育の質の向上に貢献する傾向にあるか。	① ラ米諸国の教育セクターと帰国研修員が勤務する諸機関の関係	○	◎		○	◎	◎	○	
	② ラ米諸国において、教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上し、これらの諸国の教育の質の向上に貢献するのを促進／阻害した要因は何か。	② ラ米諸国の教育テレビ関係機関および教育セクター現状	○	◎		○	◎	◎	○	
3-2 本件第三国研修のラ米諸国開発への貢献はどれほどであったか.	① ラ米諸国において、教育セクターの発展により、その国の経済社会開発が進展したか。	① ラ米諸国の教育セクターとその国の社会経済開発の関係		◎		○	◎	◎	○	
	② ラ米諸国において、教育セクターの発展がその国の経済社会開発につながるのを促進／阻害した要因は何か。	② ラ米諸国の教育セクターとその国の社会経済開発の現状		◎		○	◎	◎	○	
3-3 当該第三国研修のその他の貢献程度／波及効果はどれ程であったか。	① ラ米諸国において、プロジェクトの実施によりその他のインパクトは生じたか。（技術面、制度面、環境面等）	①-1 技術面でのインパクト ①-2 制度面でのインパクト ①-3 財政面でのインパクト ①-4 環境面でのインパクト	○	◎		◎	◎	◎		

課題	確認事項	情報／指標	情報入手先							
			CETE	DEGETI本部	メキシコ人講師	研修参加者アンケート	パナマ現地調査	コスタリカ現地調査	コースレポート	その他
4. 当該計画の妥当性 4-1 メキシコ側との合意形成は妥当であったか。(M/D は妥当であったか)	① M/D で合意した案件目標は妥当であったか。	①-1 CETE の技術面での研修実施能力 ①-2 CETE の財政面での研修実施能力 ①-3 促進・阻害要因の把握状況 ①-4 協力を行おうとした判断の妥当性	◎	◎						
4-2 メキシコおよびラ米諸国のニーズ把握は十全であったか。	① メキシコ側に第三国研修を実施する優先性と緊急性があったか。	① 事前調査の段階における緊急性・優先度把握の程度	◎	◎						
	② ラ米諸国の教育テレビ関係機関を研修面で強化する必要性があったか。	② 本件協力の背景をなすメキシコとラ米諸国の関連計画とその推移				○	○	○	◎	
	③ ラ米諸国の教育テレビ関係機関に研修参加のニーズがあったか。	③ ラ米諸国の教育テレビ関係機関での研修のニーズは高かったか。				○	○	○	◎	
4-3 研修計画の策定選択は妥当であったか。	① アウトプット目標の設定は適切であったか。	①-1 研修実施回数 ①-2 研修応募者数 ①-3 研修参加者数 ①-4 研修実施時間数	◎	◎						
	② 第三国研修の目標設定は適切であったか。	② ラ米諸国の教育テレビ関係機関の現状と技術レベル				○	○	○	◎	
	③ 研修計画(開発目標、案件目的、アウトプット、インプットの相互関連性)の設定は適切であったか。	③-1 研修内容と講師の技術的レベルは適切であったか。 ③-2 研修規模は適切であったか。 ③-3 招聘国の選択は適切であったか。	◎	◎		◎	◎	◎	○	
	④ インプットの課目、規模、質、機能は適切であったか。	④-1 日本側の貢献は妥当であったか。 ④-2 メキシコ側の貢献は妥当であったか。	◎	◎		◎	◎	◎		
	⑤ メキシコ側の研修実施体制は把握しているか。	⑤ CETE の研修実施体制	◎	◎						JICA Mex. 事務所
4-4 研修実施計画とプログラムは妥当であったか。	① 研修実施計画とプログラムの設定は適切であったか。	①-1 研修開始時期 ①-2 研修日程 ①-3 研修時間割	◎	○	○	◎	○	○		

課　題	確認事項	情報／指標	情報入手先							
			CETE	DEGETI本部	メキシコ人講師	研修参加者アンケート	パナマ現地調査	コスタリカ現地調査	コースレポート	その他
5. 自立発展性 5-1 経済的自立発展性はあるか。	① CETE に対する 経済的自立発展性のための経済的支援はあるか。	① 予算関係資料	○	◎						
	② CETE の管理運営体制は整っているか。	② 組織図	○	◎						
	③ CETE に研修実施能力はあるか。	③ 研修実績	○	◎						
	④ CETE に外部関係機関の支援はあるか。	④ 外部からの支援体制 (予算、人員、政策面)	○	◎						
5-2 財政的自立発展性はあるか。	① 必要経費(運営費／事業費)は確保されているか。	① 予算および収支の推移	○	◎						
	② 公的補助は安定的か。	② 公的補助金の推移	○	◎						
	③ 自主財源はあるか、またそれは必要経費に充当されているか。	③-1 自主財源収入の推移 ③-2 自主財源使途状況	○	◎						
5-3 物的・技術的自立発展性はあるか。	① 過去または本協力実施中に日本側の技術協力によって移転された技術は使われているか。	①-1 移転技術技術の活用度 ①-2 作成されたテキストの活用度	◎	○						
	② 要員は適切に配置されているか。	②-1 協力期間中の CETE の要員配置状況 ②-2 配置された要員の履歴概要	◎	○						
	③ 研修指導員(C/P)がレベルアップを図る制度はあるか。	③ 研修制度の有無	◎	○						
	④ メキシコおよびラ米地域のニーズに応じて研修の内容と設備のレベルアップを図っているか。	④ レベルアップの実施状況	◎	○						
	⑤ 研修の施設と機材は適切に配置され、保守管理も行き届いているか。	⑤-1 施設・機材の整備状況 ⑤-2 施設・機材の保守管理状況 ⑤-3 維持・更新のための手当て	◎	○						
5-4 その他の特記事項	①文部省の CETE に対する方針に変化は無いか。	① 文部省の方針	○	◎						
	②教育テレビ総局 I の CETE に対する方針に変化は無いか。	② 教育テレビ総局の方針	○	◎						
	③帰国研修員に対するフォローアップは行われているか。	③ フォローアップ制度の有無	○	○		◎	○	○		

課　題	確認事項	情報／指標	情報入手先							
			CETE	DEGETI本部	メキシコ人講師	研修参加者アンケート	パナマ現地調査	コスタリカ現地調査	コースレポート	その他
6. 評価結果のフィードバック 6-1 第三国研修継続の必要性はあるか。	①協力継続の場合のテーマは、変更が必要か。	① 研修のニーズの動向と帰国研修員の意見	◎	◎		◎	○	○		
	②協力継続の場合の研修実施計画とプログラムの設定について。	② 研修のニーズの動向と帰国研修員の意見	◎	◎		◎	○	○		
6-2 第三国研修実施上改善すべき事項は何か	①本件に関する協力実施上の問題点及び改善点は何か。	①-1 実施上の問題点 ①-2 改善のためのアイデア								◎ 調査課題1から5までのまとめ
6-3 制度的な改善が必要と考えられる事項は何か	①日本側が、協力実施改善のために必要な制度的改善は何か(組織面・権限面、予算面等)	①-1 日本側の問題点 ①-2 対策								
	②相手国が、協力実施改善のために必要な制度的改善は何か(組織面、予算面等)	①-1 メキシコ側の問題点 ①-2 対策								
6-4 教訓は何か	①案件目標の達成を促進／阻害した要因は何か。	① 「3. 3-1②および 3-2②」を参考にする。								
6-5 提言は何か	①今後の同分野／同地域への協力計画の際に記憶すべきことは何か。	① 「6. 評価結果のフィードバック 6-3 および 6-4①」を参考に提言リストを作成								

3

第三国研修「教育テレビ番組総合制作」終了時評価レポート

課　題:1. 効率性

1－1. 投入は効率良く行なわれたか。(活動の評価)

1－1－1. 日本側の投入は効率良く行なわれたか。
① 短期専門家(日本人講師)の派遣の人数、テーマ、期間は適切であったか。

本研修に関しては、短期専門家(日本人講師)の派遣は行われていない。

② 研修員受け入れの人数、テーマ、派遣期間は適切であったか。
招聘対象国:

1997年1月31日にメキシコ側とJICAメキシコ事務所の間で調印されたR／Dでは、下記の14カ国が招聘対象国となっていた。 第3回目の研修からコロンビアとベネズエラが招聘対象国に加えられている。

ベリーズ、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンデュラス、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、セント・ルシア、トリニダード・トバゴおよびプエルトリコ(ただしプエルトリコは米国側の自費参加となる)

研修員人数:

R／D では、一度の研修での最大受け入れ人数は上記の国から14名、その内枠内でメキシコからは2名を超えない範囲で参加することとなっていた。

研修テーマ:

第1ステージ:教育テレビ番組制作	プロデューサー5週間
第2ステージ:教育テレビ番組制作技術	技術スタッフ3週間
第3ステージ:教育テレビ番組総合制作	プロデューサー3週間、技術スタッフ3週間

研修期間: プロデューサー8週間、技術スタッフ6週間

3回目の研修以降は、M／D時の招聘対象国以外に、コロンビアとベネズエラが加わえられており、研修者選定リストに取り入れられている。

招聘対象国は中米カリブ地域に位置しているが、コロンビアとベネズエラに関しては、メキシコにとっては水平協力の範疇に入る国である。 この2国とは、1989年にメキシコを含めた3カ国が経済的補完を目指したラテンアメリカ統合の枠組の中で形成された3カ国グループ(G－3)として中米諸国を南北から挟むように支援していくことが表明されたことから、今後のこの地域への協力提供国であるこの2国を日本の南々協力の場に引き入れていくことも重要である。 また、ベネズエラはメキシコと共に中米カリブ諸国のエネルギー協力の枠組みであるサンホセ条約の調印国である。

以下は参加申し込み国と参加国の一覧表である。

国名	第1回		第2回		第3回		第4回	
	申込者	参加者	申込者	参加者	申込者	参加者	申込者	参加者
ベリーズ	0	0	0	0	1	0	1	0
コロンビア					11	2	8	1
コスタリカ	5	2(3)	5	2	3	2	3	1
キューバ	2	2	5	2	2	1	4	1
ドミニカ共和国	0	0	4	1	5	1	2	1
エルサルバドル	2	2	2	2	2	2	2	1
グアテマラ	0	0	3	1	1	0	2	1
ハイチ	0	0	1	1	1	0	1	1
ホンジュラス	2	2	3	0	2	2	4	1
ジャマイカ	1	1	1	1	0	0	0	0
ニカラグア	0	0	0	0	4	0(1)	2	1
パナマ	5	2(3)	3	2	2	1	4	2
セント・ルシア	0	0	0	0	0	0	0	0
ﾄﾘﾆﾀｰﾄﾞ･ﾄﾊﾞｺﾞ	1	0	0	0	0	0	0	0
プエルトリコ	0	0	0	0	0	0	0	0
ベネズエラ					1	1	5	1
招聘対象国小計	18	11(13)	27	12	35	12(13)	38	12
	7ヶ国	6ヶ国	9ヶ国	8ヶ国	12ヶ国	8ヶ国	12ヶ国	11ヶ国
メキシコ	8	2	17	4	7	4	6	4
合　計	26	13(15)	44	16	42	17	44	16

注）括弧内は招聘決定人数（招聘決定後に辞退があったため）

③　研修機材の質と量、メンテナンス、およびその投入時期は適切であったか。

特に問題は指摘されていない。

④　ラ米諸国の研修員招聘経費および研修運営費補助の金額と交付のタイミング

日本側の負担経費（1997年度日本側負担金予算額）：

- 研修参加者の航空運賃（6，500ドル）
- 研修参加者の空港からホテルまでの交通費（286ドル）
- 研修参加者の宿泊費（34，079ドル）
- 研修参加者の日当（12，860ドル）
- 研修参加者の医療保険（2，470ドル）
- CETE とホテル間のチャーターバス費用（2，280ドル）
- カメラ、音響機器、番組制作機器類のレンタルおよび購入費（18，982ドル）
- アナウンサー、俳優、音楽グループ等の雇用費およびロケ交通費（9，015ドル）
- テキスト印刷費（2，340ドル）
- ビデオ購入費（3，200ドル）
- 消耗品購入費（550ドル）
- 開会式の経費（1，950ドル）
- 閉会式の経費（1，950ドル）
- GIの印刷費（1，000ドル）

- 修了証書の作成費(240ドル)

合計:　　　97, 648ドル

講師に対する意見聴取において、地方の大学等の放送局からの参加希望者で、勤務先の財政事情から参加できない場合も多くあることから、メキシコ人の研修参加者に対する参加経費(メキシコ市までの交通費および日当・宿泊費)を JICA 側が負担して欲しいという意見が2名から出されていた。これは、講師レベルに第三国研修の趣旨が理解されていないことによるもので、さすがに CETE のトップや JICA との実務の窓口である研修運営担当者の方からはこの種の意見は出されていない。ただし、講師の意見が研修の運営に反映されていないという意見があるので、CETE としては、講師を単に将棋の駒として扱うのではなく、研修関係者全員にこの日墨の協力の趣旨を徹底させ、また彼等の意見が研修の実施に反映されるようにする努力が足りなかった可能性もある。一方では、日本側が CETE 側の負担増を指導していることに対して、「少なくとも今の日本側の負担は減らさないで欲しい」との意見が出されていたが、これはメキシコ側の予算が苦しい実情を反映しているものと言える。

<u>経費の交付方法:</u>

講師からは支払いの遅れがあったとの指摘があるが、特に CETE のトップや研修担当者からは JICA 側の支払いに関する問題点の指摘がないことから、CETE 内部の経費の管理体制の問題である。通常、政府機関における購買や支払いの実務は日本人の想像以上に時間がかかるものである。

情報源／CETE、メキシコ人講師、研修員アンケート、コースレポート、G. I. 、R／D

1－1－2. メキシコ側の投入は効率良く行なわれたか。

<u>①メキシコ人講師の人数、テーマ、時間配分は適切であったか。</u>

①－1:テキスト

テキスト題名	第1回	第2回	第3回	第4回
テレビの教育における使用	○			
教育テレビにおける教育学の基礎	○	○	○	○
コミュニケーションの基礎		○	○	○
技術の基礎		○	○	○
テレビシナリオと教育ビデオのワークショップ	○	○		
テレビ製作と教育ビデオ		○	○	○
テレビカメラの光学系	○	○		
テレビカメラ BVP 7(および BVP 270)の操作	○	○		
テレビの編集とポストプロダクション	○	○	○	○
テレビカメラとビデオカメラの操作のための技術的・技術的要素			○	○
音響の一般理論	○			
音響		○	○	○
視聴覚設計			○	○
照明	○	○	○	○
合計テキスト数	8	10	9	9

①－2：講師と時間配分

メキシコ人講師	所属	第1回	第2回	第3回	第4回	テーマ
Julio C. Dozal A.	CETE	21hr.	18hr.			教育テレビ概論、メキシコの現状紹介
Marco A. García H.	CETE	264hr.				音響
Carlos Hornelas P.	CETE（研修員）		13hr.	8hr.	8hr.	コミュニケーション
Oscar Herrera M.	CETE（研修員）	264hr.	190hr.	250hr.	264hr.	照明
Luis M. Rivero L.	CETE（研修員）	320hr.	190hr.	260hr.		日本の教育テレビ、視聴覚言語、制作過程、総合制作
Carlos García Q.	CETE（研修員）		5hr.	2hr.	2hr.	編集
Arturo Santamaría A.	CETE（研修員）	264hr.	190hr.	250hr.	264hr.	カメラ
Jaime Morales R.	CETE（研修員）	264hr.	190hr.	250hr.	264hr.	編集
Rosario Freixas	CETE	40hr.				教育テレビのための基礎教育学
Oscar Montero G.	UTE/CETE	24hr.	20hr.		16hr.	シナリオ
Angélica Cortazar	UTE/CETE	8hr.				シナリオ
José Movellán B.	UTE/CETE	32hr.	25hr.			シナリオ
Lya A. Ochoa	CETE		190hr.	250hr.		音響の理論と実習
Ricardo Olguín	CETE		8hr.			テレビの音響、音響の基礎
Edlhith Cárdenas M.	CETE			18hr.	18hr.	教育学、教育様式、教育テレビ、テレビ中学、国内教育
Ana G. Espinosa M.	CETE					
Nestor A. Rordiquez	CETE（研修員）			250hr.	280hr.	制作、ポストプロダクション
Neftalí E. Peñaflor V.	CETE（研修員）				280hr.	制作、ポストプロダクション
Jorge Estrada B.	CETE				264hr.	音響、音響の基礎
合計		10	11	10	11	
講師の内の帰国研修員（黄色網掛けの欄）		4	6	7	7	

②CETE の研修運営への取り組み（募集、参加者選定、研修運営、研修終了後の事務手続）は適切であったか。

第一回：・1997年2月第2週GIを文部省多国間関係部に送付
・1997年2月19日当該部は招聘対象国への配布依頼状を外務省科学技術協力局へ送付
・7カ国から18名（別途メキシコ国内から8名）の申し込みがあり、6カ国13名（2名が辞退し、別途にメキシコから2名の参加があった）に決定
・1997年7月7日から8月29日まで研修実施
・1997年12月コースレポート提出

第2回：・1998年1月21日GIを文部省外事局に送付
・9カ国から27名（別途メキシコ国内から17名）の申し込みがあり、8カ国12名（別途にメキシコから4名の参加があった）に決定
・1998年7月6日から8月28日まで研修実施
・1999年3月コースレポート提出

第3回：・1999年2月11日GIを文部省外事局、外務省科学技術協力局および JICA に送付
・12カ国から35名（別途メキシコ国内から7名）の申し込みがあり、8カ国13名（1名が辞退し、別途にメキシコから4名の参加があった）に決定
・1999年7月5日から8月27日まで研修実施

・1999年9月コースレポート提出

第4回：　・1999年2月10日GIを文部省外事局、外務省科学技術協力局および JICA に送付
・12カ国から38名（別途メキシコ国内から6名）の申し込みがあり11カ国12名（別途にメキシコから4名の参加があった）に決定
・2000年7月3日から8月25日まで研修実施
・2000年9月コースレポート提出

③研修に提供された施設機器は適切であったか。

研修に使用された施設機器は以下の通りである。

CETE が提供した施設機器	第1回	第2回	第3回	第4回
教室	○	2教室	2教室	4教室
コピー機		○	○	○
ポストプロダクションブース	○	○	○	○
編集ブース（3組）	○	○	○	○
ポータブルテレビ装置（3組）	○	○	○	○
テレビスタジオ	○	○	○	○
メイクアップ室		○	○	○
ドキュメンテーションカメラ	○	○	○	○
ビデオプロジェクター	○			
音響装置	○	○	○	○
パソコン	○	○	○	○
OHP	○	○	○	○
ビデオレコーダーとモニター			○	○
PC プロジェクター			○	○

④研修運営費およびメキシコ側参加者の参加費用の負担状況およびそのタイミングは適切であったか。

メキシコ側の研修運営費に関しては、第三国研修の合意議事録において CETE のスタッフの給与等を含めて130，731ドルという試算が行われている。 その内訳は、下記の4項目であるが、CETE 側の話では、研修実施中の7月と8月の2ヶ月間は CETE が第三国研修にほぼ専念していることを前提で CETE 全体の運営予算から算出したとのことである。

- CETE のスタッフによる研修の準備・運営および評価に関わる給与負担およびメキシコ人講師の雇用費（CETE の職員であることから給与負担：66，260ドル）
- 研修運営費（テキスト作成、機材使用料等：31，436ドル）
- 施設維持費（15，787ドル）
- 機材維持費（17，260ドル）

また、メキシコ人の研修参加者は、原則的には参加者の所属機関の負担となるが、広義の意味ではメキシコ側の経費負担になる。 しかし CETE 側によるその試算は行われていない。

- メキシコ人研修参加者の交通費（参加者の所属機関が負担）
- メキシコ人研修参加者の日当・宿泊費（参加者の所属機関が負担）

- メキシコ人研修参加者の医療保健（参加者の所属機関が負担：社会保険制度の枠内）

各コースレポートにメキシコ側の経費負担状況は報告されていないことに関しては、教育テレビ局が管理しており、CETE としては詳細を把握していないとのことであり、2000年度の経常予算総額が900万ペソ（約95万ドル）という情報のみが提供されている。 よって CETE の報告では研修関係の第三国予算が経常予算の10%を超えることになる。 また第三国研修の研修費用（228, 379ドル）に占めるメキシコ側の負担比率は57%になる。

情報源／CETE、メキシコ人講師、G. I. 、R／D

1－2研修は効率よく実施されたか。（活動の評価）

1－2－1. 研修参加者の人数、研修実施期間、研修内容は適切であったか。

第一回目：

参加者数： 7カ国から18名（別途メキシコ国内から8名）の申し込みがあり、6カ国13名（その内2名が辞退し、別途にメキシコから2名の参加があった）でメキシコ5名

研修期間： 1997年7月7日から8月29日まで研修実施

- プロデューサーコース：実質43日
- 制作エンジニアリングコース：実質33日

研修内容： 研修は以下の3段階で実施された。

第1段階：プロデューサーのための研修で、以下のテーマで教育テレビ制作プロセスの全体像が紹介された。

- メキシコにおける教育テレビの枠組み：経緯、現状および展望
- 日本における教育テレビの枠組み
- 教育テレビに使用されるモデル
- 視聴覚言語
- 教育テレビ制作プロセス
- 教育テレビの教育学的基礎
- プロジェクトの視聴覚設計
- シナリオ作成

第1段階の成果品は、教育テレビ番組の共同開発のためのシナリオである。

第2段階：テレビ制作の各種分野における経験と知識のある技術スタッフを対象にしており、教育テレビ番組制作のエンジニアリングを指向している。 研修員は、以下のテーマでカメラ、照明、音響および編集の機器の知識と操作に関する訓練を受けた。

- 制作プロセス
- カメラ：光学系、カメラとその表現、動画の構成要素、ロケにおける録音の継続、スタジオにおけるカメラワーク、スタジオにおける録音
- 照明：装置の操作、1名の出演者に対する照明、面談における照明、集団に対する照明、広い場所の照明、ドラマ番組における照明、音楽番組における照明。
- 音響：音響の一般理論、制作エンジニアリング分野の作業、スタジオ作業における要点、スタジオ機器の操作理論、マイク、スタジオ実習、ロケにおける作業の要点。
- 編集：テレビ信号の基礎、編集の技術的基礎、背景画像のモンタージュ、スイッチャー。

第3段階:教育テレビ番組の総合制作を指向しており、第1段階と第2段階で分かれていた参加者が以下のテーマに取り組んだ。

・教育テレビ番組制作(1本)
・ スポットの制作(6本)
・ 音楽番組の制作(5曲)

第二回目:

参加者数: 9カ国から27名(別途メキシコ国内から17名)の申し込みがあり、8カ国12名(その内1名が辞退し、別途メキシコから4名の参加があった)に決定

研修期間: 1998年7月6日から8月28日まで研修実施(実質:43日)

研修内容: 研修は以下の3段階で実施された。

第1段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、以下のテーマでの共通課目の研修が行われた。

・ 教育テレビと教育ビデオの教育学的基礎
・ 教育テレビと教育ビデオのコミュニケーション的基礎
・ テレビとビデオの技術的基礎

第2段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの専門別に以下の2コースに分かれて研修が行われた。

プロデューサー向けのコース
- プロジェクトの視聴覚設計
- 教育テレビのためのシナリオ作成ワークショップ
- 制作の機関システム

制作エンジニアリングの各分野のコース
- 照明
- 音響
- カメラ
- 編集とポストプロダクション

第3段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、教育テレビ番組の総合制作の課題での総合的な訓練が行われた。

第三回目:

参加者数: 12カ国から35名(別途メキシコ国内から7名)の申し込みがあり、8カ国13名(その内1名が辞退し、別途にメキシコから4名の参加があった)に決定

研修期間: 1999年7月5日から8月27日まで研修実施(実質:310時間)

研修内容: 研修は以下の3段階で実施された。

第1段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、以下のテーマでの共通課目の研修が行われた。

・ プロジェクトとシナリオの視聴覚設計
・ 教育学的基礎
・ コミュニケーション的基礎
・ 技術的基礎

第2段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの専門別に以下の2コースに分かれて研修が行われた。

プロデューサー向けのコース
- 制作の機関システム

制作エンジニアリングの各分野のコース
- 制作のエンジニアリング
- 照明
- 音響

- ➢ カメラ
- ➢ 編集
- ➢ ポストプロダクション

第3段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、教育テレビ番組の総合制作の課題での共同作業が行われた。

第四回目:

参加者数: 12カ国から38名(別途メキシコ国内から6名)の申し込みがあり11カ国12名(別途にメキシコから4名の参加があった)に決定

研修期間: 2000年7月3日から8月25日まで研修実施(実質:312時間)

研修内容: 研修は以下の3段階で実施された。

第1段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、以下のテーマでの共通課目の研修が行われた。

- ・ 教育学的設計
- ・ 視聴覚面とシナリオ面の設計
- ・ 教育テレビと教育ビデオのコミュニケーション面の基礎
- ・ テレビとビデオの技術的基礎

第2段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの専門別に以下の2コースに分かれて研修が行われた。

プロデューサー向けのコース

- ➢ 制作の機関システム
- ➢ ロケにおける制作実習
- ➢ スタジオにおける制作実習

制作エンジニアリングの各分野のコース

- ➢ 編集とポストプロダクション
- ➢ 照明
- ➢ 音響
- ➢ カメラ
- ➢ 編集制作のエンジニアリングの共同実習

第3段階:プロデューサーと制作エンジニアリングの両方の研修員が参加して、教育テレビ番組の総合制作の課題での共同作業が行われた。

R/D においては、1997年の中米カリブ諸国からの招聘者数は14名を超えないとの合意(別途にメキシコ側負担によるメキシコ人参加者枠が2名を超えない)がなされていたが、最終的にはラ米諸国の参加者が12名で、メキシコ側の参加者が4名に変更されている。 この人数に関しては、CETE の研修実施能力から見て限界であると考えられ、所長は小人数の研修という現状を維持すべきであるという意見である。

また研修期間に関しては、帰国研修員の方からは時間不足であったとの声もあり、期間を延長すべきであるという意見が出されている。 特に目的意識を持った研修員は、自分の関心のあるテーマに関してもっと深めて欲しいという要望を持つのは当然であり、その辺りからの不満であると推察される。

しかし、CETE 側では、当初、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っており、テレビ番組制作における質の高い作業を遂行する能力を得ることを目指していたが、参加国の現実とニーズに合致したものではなかったと分析している。 一般には、中米カリブ諸国においては、パナマは多少例外であると言えるが、教育テレビに投じる予算が少ないということで、自分の職場に必要な知識を「浅く広く知る」ことで十分というのが彼等の認識であった。

多くの参加者の認識においては、教育テレビ番組と文化テレビ番組の区別ができていないようであり、これは出身国の実情を反映しているものでもあるといえる。 よって CETE は、制作エンジニアリングおよび制作(プロデューサー)の別個の研修を開催したことは適切であったとの見解である。

4回の研修の参加者合計は60名であり、ラ米諸国の参加者は46名(ただしホンジュラスの1名は2回研修に参加していることから、実質上は45名)、そしてメキシコの参加者は15名となっている。 ラ米諸国の参加者の国別・機関別の内訳は下表のとおりである。

国 名	所属機関名	参加者数				
		第1回	第2回	第3回	第4回	合計
コロンビア	国家ラジオテレビ庁			1		
	Javeriana 教皇大学			1		3
	Medellín テレビ				1	
コスタリカ	国家職業訓練庁		1			
	Univisión 第2チャンネル	1				
	国家遠隔地教育大学		1			7
	大学テレビシステム第15チャンネル			1	1	
	国家文化ラジオテレビシステム			1		
	国家教育センター	1				
キューバ	教育映画	1	1	1		
	キューバラジオテレビ庁	1	1		1	6
エルサルバドル	国家文化審議会(CONACULTURA)	2	2	2	1	7
ホンジュラス	国家教育研究訓練庁(INICE:★は2度目)	2		2	1★	5
グアテマラ	文部省		1			
	San Carlos 大学				1	2
ハイチ	教育ラジオテレビ				1	1
ジャマイカ	クリエイティブ制作訓練センター	1				
	ジャマイカ情報サービス		1			2
ニカラグア	ニカラグア文化庁				1	1
パナマ	教育ラジオテレビ第11チャンネル	2	2	1	2	7
ドミニカ共和国	ドミニカラジオテレビ		1	1	1	3
ベネズエラ	ベネズエラ中央大学				1	
	国家映画テレビ学校			1		2
合 計 12ヶ国	**合 計 23機関**	**11**	**11**	**12**	**12**	**46**

アンケートに回答した36名の帰国研修員(メキシコの参加者も含めて59名)の内34名(94%)が、自分の職務遂行能力および活動の質が向上したと答えており、98%が、出身機関における教育または文化のテレビ番組の質が向上したと答えている。 これは CETE の講師の意見でもあり、研修の成果として得られた番組の評価結果にも表れているとのことであった。 また、90%の機関において教育テレビ番組制作能力が拡大したと答えている一方で、阻害要因として機材購入の予算がないこと、そして政府の教育政策における教育テレビのビジョンの欠如が上げられている。

情報源／CETE、メキシコ人講師、帰国研修員アンケート、コースレポート、プログラム

1－2－2. 研修実施のタイミングは適切であったか。

メキシコにおいては、正規の教育である学校教育のみならず、幼児教育から成人教育までの正規でない教育においてもテレビ放送を利用することが重視されていた。しかし番組制作技術が不十分であるために、テレビを利用した教育は十分に効果を発揮していなかった。このため、1983年10月にメキシコ政府は教育テレビ番組制作を担当している文部省教育テレビ局に対するプロ技方式の技術協力を日本政府に要請してきた。その後1986年および1988年にも重ねて協力要請を行っている。

一方日本政府は、1985年に竹内実・福田勝両専門家(NHK)が派遣して以来、教育テレビ局に対して合計4名の派遣を行っている。(最後の大井専門家はプロ技の専門家に身分切り替え) さらにその間には文化無償(1985年度:番組制作機材)および単独機材供与(1989年度:番組編集用機材)の形での協力も行っている。

プロ技方式の技術協力の要請に関しては、JICAは1989年12月に事前調査団を派遣し、メキシコ側の要請内容について協議を行うと共に、協力の基本計画およびプロジェクトの実施体制の調査と確認を行った。さらに1991年1月に長期調査員が派遣された後、1991年3月11日から3月20日にかけて実施協議調査団が派遣され、3月18日にR/Dが調印された。この文部省教育テレビ局をカウンターパート機関とするプロ技タイプの技術協力は1991年4月1日から1996年3月31日まで5年間にわたり実施され、10名の長期専門家と35名の短期専門家が派遣され、19名のメキシコ人カウンターパートが研修員として日本の関係機関に受け入れられ、総額6.55億円の機材が供与された。
この協力により、文部省の教育テレビ局は独自の教育テレビ番組制作に関する訓練センターを持つに至り、メキシコ国内の広範囲にわたる教育テレビ関係者に対する訓練を提供することができるようになった。

一方メキシコ側は、中南米・カリブ諸国においても教育テレビ番組制作分野における技術者の知識と技術を向上させる機会を提供することが重要となっていることから、総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識をこれらの諸国に広めるべく、第三国研修の協力を日本側に要請してきた経緯がある。

情報源/CETE、R/D、JICA メキシコ事務所

1-2-3. 研修準備の開始のタイミングは適切であったか。

R/D が1997年1月31日に調印されており、研修開始が同年の7月7日ということで、十分な研修準備期間があったといえる。しかし、講師および CETE 当局の研修担当者からは、外務省の G. I. 配布に問題があったことが指摘されている。つまり、期限内に招聘対象機関に情報が届かない、そして研修参加希望者からの申請書が期限内に届かないといった苦情である。一方、ニカラグアとパナマの現地調査においては、帰国研修員からは、現地のメキシコ大使館の対応に対する苦情は聞かれなかった。よって、問題は文部省と外務省、そして外務省と現地のメキシコ大使館の間の事務手続であることは明らかで、これは今までに調査したことのあるその他の第三国研修においても指摘されている。CETE 側では、独自のコンタクトで直接研修員を派遣する可能性のある機関との連絡を密にして対応することで、この問題を克服してきており、その成果は各回の研修応募者数の伸びを見れば明らかである。(第1回目:7カ国18名、第2回:9ケ国27名、第3回12カ国35名、第4回:12ケ国38名) G. I. の文部省外事局への送付は毎年2月中旬までには行われており、特にこれは遅いということはない。

なお、第1回目においてはコスタリカの1名およびパナマの1名合計2名の辞退者が出ており、第2回

目にはハイチの1名、そして第3回目にはニカラグアの1名が招聘決定後に辞退している。 第1回目のパナマの辞退者(Angel Manuel Moreno Macías: Fundación Para la Educación en Televisión)には、今回の現地調査時に面談を行ったが、彼の言い分では、申請を行って招聘通知を受けた後に上司が長期研修休暇を受理してくれなかったとのことであった。 しかし、どの程度まで当研修に参加する事に関する事前のコンセンサスが得られていたかについては疑問があり、後年彼はこの基金(教育テレビ)を退職していることから、一方的に参加申請を行っていた可能性はある。

情報源／CETE、コースレポート、現地調査

1－2－4. 第三国研修の運営は滞りなく行われたか。

講師の数は延べ19名で、各回に10から11名(4名から7名が帰国研修員)が参加しており、全員がCETE の職員である。

テキストは最終的には9件が準備されており、これに関してはアンケート回答者36名の内28名が、職場の同僚が利用していると回答しているところから好評であったと判断できる。

講師の中には教室のアレンジや、実習機材の利用に関する不備の指摘があるが、研修員から講義や実習の運営に関する不備の指摘はない。 講義と実習の時間配分に関しては、実習(試験番組制作も含めて)重視を望む声もあり、また講義と実習を交互にアレンジして欲しいとの要望もあった。

情報源／CETE、メキシコ人講師、コースレポート

1－3. 第三国研修の支援体制は適切であったか。(活動の評価)

1－3－1. CETE の協力体制は適切であったか。

CETE は研修計画の立案および実施において、以下の貢献をした。

- ジェネラル・インフォメーション(GI)の作成
- 研修用プログラムの作成
- 講師の選定
- 研修施設の整備
- 研修参加者の決定とメキシコ外務省とJICAへの決定結果報告
- 研修参加者の宿泊施設と CETE 間の送迎
- 研修参加者の航空券の手配と、メキシコ空港への送り迎え
- 研修に関わる施設や送迎バスの手配
- 日本からの給付金を含める研修に関わる費用の予算案の作成
- 所定の出席率と成績を収めた研修参加者に対する終了証の発行
- JICAへ報告書および領収書を含めた支出書の提出
- その他の研修に関わる庶務

アンケートによる意見調査およびニカラグアとパナマにおける現地調査による帰国研修員の意見は概ね CETE の実施体制を評価するものであった。

第1回から第4回まで、GIの送付(CETE から文部省外事局への)、研修参加者の決定と結果通知、研修参加者の航空券の手配、メキシコ空港への送り迎え、研修に関わる施設や送迎バスの

手配等のロジスティックスは問題なく行われ、講師の質や研修施設に関する問題もなかった。ただし、一部からはデジタル技術に関するテーマの要望が出されており、これは CETE 側の指摘にもあるとおり、訓練機材が時代のニーズに合致しなくなっているという事態を反映しているものである。

ホテルに関しては、別の研修では、相部屋を避けて欲しいという意見と他の研修者との友好を深めることができてよかったという両方の意見が出ていたが、現地調査で面談したニカラグア(1名)とパナマ(7名)の帰国研修員からは、相部屋に関する苦情は出ていない。

情報源／CETE、メキシコ人講師、パナマ・ニカラグア現地調査、コースレポート、M／D

1－3－2. メキシコ外務省と招聘対象国のメキシコ大使館の支援体制は適切であったか。

メキシコの文部省(外事局)と外務省、そして招聘対象国のメキシコ大使館は研修計画と実現において、以下の貢献をした。

- GIの各国メキシコ大使館を通じての招聘対象国への配布
- 各国メキシコ大使館においての研修参加者の申込用紙の受け付けと、CETE への受け渡し
- 研修参加者選定結果の各国メキシコ大使館を通じての発表

4回の研修において、GIと申し込み書は実施年の1月中旬から2月上旬にかけて作成、配布されているが、CETE 側の担当者や講師との面談によると、研修開始のぎりぎりまで申請書が届かない場合や、研修開始後に届く等、外務省の支援体制の不備を指摘する意見が多く出されている。 ただし、ニカラグアとパナマにおける現地調査では、現地のメキシコ大使館は親切であり、適切な情報提供が行われたとのことであり、特に苦情は出されていない。 また、ニカラグアの場合には、現地の所属機関における手続に時間がかかるとの指摘もあり、必ずしも全ての苦情がメキシコ外務省の責任ではないと推察する。

情報源／CETE、コースレポート、パナマ・ニカラグア現地調査、M／D

1－3－3. 日本側の支援体制は適切であったか。

日本側は研修計画と実現において、以下の協力をした。

- 研修参加者のための招聘経費の負担
- CETE における研修経費の一部負担

日本側の負担経費は1997年度日本側負担金予算額で総額97,648ドル(研修員招聘経費が56,195ドルで、研修経費の一部負担は41,453ドル)となっている。 メキシコ側の研修運営費に関しては、第三国研修の合意議事録において CETE のスタッフの給与等を含めて130,731ドルという試算が行われている。

各コースレポートにメキシコ側の経費負担状況は報告されていないことに関しては、教育テレビ局が管理しており、CETE としては詳細を把握していないとのことであり、2000年度の経常予算総額が900万ペソ(約95万ドル)という情報のみが提供されている。 よって CETE の報告では研修関係の第三国予算が経常予算の10%を超えることになる。 また第三国研修の研修費用(228,379ドル)に占めるメキシコ側の負担比率は57%になる。

情報源／CETE、R／D

1－4．第三国研修の成果は適切なものであったか。（成果の評価）

1－4－1．研修員は成果として設定された研修内容を理解したか。

第1回から第4回までの帰国研修員61名（1名が2回参加している）に対してファックスやEメールによるアンケート調査を行い、36名（回答率59%：1名は重複）から回答を得ている。 その中で、研修内容の理解に関連した質問の回答状況は以下のとおりである。

「研修に参加した目的は達成されたか」という質問に対して、5段階評価の5（非常に良い）が22名、4（良い）が10名（無回答が3人）、「研修内容は期待どおりであったか」に対しては、5が19人、4が13人（無回答が3人）、「自身の職務内容の質が向上したか」に対しては、5が26人、4が6人（無回答が3人）、そして「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上したか（領域拡大、質の向上等）」に対しては28名が「向上した」（4名が否定し、3名が無回答）と答えている。

一方、CETE 側が各研修の終了時に実施する参加者の自己評価を中心とした理解度の評価の結果は以下のとおりである。 ただし、コースレポートの表現様式は毎回異なっている。

第1回目の研修では、75%が習得した技術と知識が「非常に良い結果である」としており、残りの25%も満足できるとしている。

第2回目の研修では、第1段階では教育テレビと教育ビデオのコミュニケーションの基礎のテーマにおいて、概念の適用は正しく行われたにもかかわらず、立論に困難があったために、表現が無味乾燥なものとなっていたとの評価であり、研修員が習得した知識をいかに適用しているかという面に関する自己評価としては5段階評価で3．8から4．2であった。 第2段階のプロデューサーグループに関しては、問題なく知識を習得し、制作活動も効率的に行われており、研修員の自己評価は5段階評価で4．2から4．7であり、制作エンジニアリンググループに関しては、理論面に基づいた適用の提案が満足できる形で立論されているとの評価であり、研修員の自己評価としては5段階評価で4．1から4．5であった。 総合制作に取り組む第3段階では、番組の構成とシナリオに関しては5段階評価で4．2、番組の内容に関しては4．1、視聴覚面での取扱いに関しては4．3という評価であった。

第3回目の研修では、習得状況は良好から優良の範囲に入っていると評価されている。 第1段階の研修員が習得した知識をいかに適用しているかという面に関する自己評価としては5段階評価で4．0から4．4であった。 第2段階のプロデューサーグループの研修員の自己評価は5段階評価で4．3であり、制作エンジニアリンググループの研修員の自己評価は5段階評価で4．1から4．7であった。第3段階の研修の最後の番組制作に関する評価は、「色彩」という番組に関しては、5段階評価で構成・シナリオおよび内容関係は3．0から3．6、そしてカメラ、照明、音響、編集ポストプロダクションといったテーマでの技術面、芸術面、教育効果面およびコミュニケーション面では3．4から3．9の評価となっている。 また「光学」という番組に関しては、5段階評価で構成・シナリオおよび内容関係は3．9から4．6、そしてカメラ、照明、音響、編集ポストプロダクションといったテーマでの技術面、芸術面、教育効果面およびコミュニケーション面では4．0から4．6の評価となっている。

第4回目の研修では、第1段階の研修員が習得した知識をいかに適用しているかという面に関する評価としては5段階評価でプロデューサーグループの研修員の自己評価は5段階評価で4．1から4．5であり、制作エンジニアリンググループの研修員の自己評価は5段階評価で4．4から4．7であった。

第2段階のプロデューサーグループの研修員の自己評価は5段階評価で4．3から4．7であり、制作エンジニアリンググループの研修員の自己評価は5段階評価で4．6から4．8であった。

ニカラグアとパナマの現地調査で面談した帰国研修員は、ニカラグア（1名のみ）の場合には文化ビデオ・映画の制作機関であり、パナマの場合には面談した7名全員が教育ラジオテレビ局という名称の機関に所属しているが、この放送局もやはり文化・教養番組の域を出ていない。しかし、全員が習得した技術を行かせるために十分な理解度に達していると答えている。但しパナマの帰国研修員の場合には、過去に教育テレビ関係のプロ技が実施されており（「国家教育テレビシステム」：1981年2月11日から1986年2月10日の5年間および1991年度に1年間のフォローアップ）、C/P 研修および集団研修で NHK における研修を受けた者が3名いることから、彼等の関心事はメキシコの教育テレビ番組制作技術にあった。

ニカラグアの帰国研修員（1名）の自己評価

理解度の自己評価は10段階評価で9。

パナマの帰国研修員（7名）の自己評価

- 講師が資料の配布等で協力しようとしたがCETEが資料配布に協力的でなかったために理解が困難な面もあった。理解度の自己評価は10段階評価で10。
- ジャマイカとパナマが技術的には進んでいた。個人的には児童番組制作に教育学面の基礎知識を活用できた。理解度の自己評価は10段階評価で10。
- 理論面がかなり多く、実習は終わりのみ。理解度の自己評価は10段階評価で8。
- 理論が多すぎる。理論と実習のバランスが必要。理解度の自己評価は10段階評価で9。
- グループ分けは納得のいくもので、バランスが取れていた。教育方針は正当で必要と理解する。経験と知識としての技術を使えるようになった。理解度の自己評価は10段階評価で9．5。
- 工学バランスは取れていた。　工学系も教育学が必要。理解度の自己評価は10段階評価で10。
- パナマ人は活発すぎるとの評価。理解度の自己評価は10段階評価で10。

情報源／研修員アンケート、コースレポート、パナマ・ニカラグア現地調査

1－4－2．講師は成果として設定された研修内容に関する研修員の理解度をどのように評価しているか。

<u>CETE 教務部長の評価</u>：4回の研修を通じて、参加者の習得した知識と発揮された能力を明確に示す一連の最終作品が常に存在しており、研修の全般的目標は達成できたと思う。これらの最終作品は当初の目的に常に応えている。しかし参加者個々に関する評価は行うことはしておらず、また各人の職歴や経験、各国の教育テレビの実情も多様であり、全体と個々の到達点を同一目標とすることは困難であることからこれは意味が無い。

<u>CETE の講師の評価、その1</u>：プログラムの評価を行う時には参加者は教育学的見地から物事を見るようになっていたが、各研修の開始時には文化テレビとの混同があり、教育テレビの定義付けにも混同があったことから、教育学分野では参加者間の能力の差が大きく開いていた。日本の技術に関しては、個人的には限られていたが、参加者は利用しており、最大限に活用されたといえる。参加者の職場において総合的に作業が進められなければならず、カメラマンがナレーター、音響技師ま

たは編集者として活躍しなければならないことも多くなっているように、その構成員が一つ以上の役割を果たすことが多くなっていることから、この研修は参加者のニーズに応えているといえる。 参加者は当初の目的を果たして、プロジェクトに関してより幅広いビジョンと実施するためのより多くの要素をつかみ、意識を高めて帰国していく。

CETE の講師の評価、その2:研修参加者が異なった展望を持って研修に望むことでの不均一さは、研修開始時においてその取扱いを困難としたが、終了時には、彼等の能力と知識が拡大するだけではなく、各国がそれぞれのテレビの実施形態を持っていることから、各人が異なった仕事の経験を得ることが可能となり、これが全員にとって有益なものとなっている。

CETE の講師の評価、その3:研修参加者は、自国の仕事に関する事項を学び知ることを期待して来るが、中には全てに関心を持たない者もいる。 しかし大部分はその能力の向上を達成し、具体的には音響関係の研修員は、ほとんど知識が無かったものが、装置の取扱いと機能に関してより広い知識を得て帰っていったことから、自分の担当した範囲においてはポジティブであったといえる。

CETE の講師の評価、その4:特に制作エンジニアリングの分野の参加者は、終了時のコメントおよび研修の各段階での録画教材の質からして良い成果をあげたといえる。 一部には不満があるかもしれないが、これらの参加者は最先端の装置で実習する目的で参加しているために、CETE の設備ではそのニーズを満足していない。

CETE の講師の評価、その5:個人的な意見であるが、多くの場合において、研修員が研修に期待していたことが、研修内容とは異なっており、他の目的であったことから、彼等の評価は並となる。 これは、自分の出身機関ではより管理的な仕事に従事しているマネージャーや室長とが派遣されて来る場合が多いことから、参加者の選考に問題があるといえる。 彼等は観光に来ているように思わざるを得ない。

情報源/CETE、メキシコ人講師

課　題：2．目標達成度

2－1．プロジェクト目標「総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によって CETE に移転された技術と知識をラテンアメリカ、カリブ諸国の研修員に対して移転することを通じて、これらの諸国の教育テレビ番組制作の能力が向上する。」の達成の可能性はあるか。

2－1－1．研修参加者の教育テレビ番組制作技術が向上したか。

帰国研修員に対するアンケートにおいて「自身の職務内容の質が向上したか」という質問に対して、「非常に向上した：5」と答えた者が35名中26名で、「かなり向上した：4」と答えた者が6名であった。（無回答が3名） また、CETEの研修関係者および講師から見た研修員の理解度の評価も高かったことから、研修参加者の番組制作に関わる知識と技術はかなり向上したものと判断できる。

CETEの研修担当者および講師の意見では、国や所属機関によって研修参加者の教育テレビに関する認識レベルが異なっていたこと、そして制作エンジニアリングに関しては、最新の設備を期待して来た研修参加者もあったことから、参加者間の能力の差が大きく開いていたことが指摘されている。しかし全般的には、4回の研修を通じて一連の作品および参加者の習得した知識と発揮された能力を明確に示す最終作品が存在しており、研修の全般的目標は達成できたと思う。 最終作品は当初見込まれていたレベルに常に達しているとの評価であった。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、CETE関係者および講師面談結果

2－1－2．招聘対象国の招聘対象国の教育テレビ番組制作能力が向上する可能性はあるか。。

以下の表に研修生派遣機関の性格（教育テレビとの係わり合い）に関するデータをカントリーレポートおよびアンケートから拾い出してまとめておく。

国　名	研修生派遣機関数（教育テレビ関係機関数）	研修生数（教育テレビ関係者数）	コメント
コロンビア	3(2)	3(2)	2機関はテレビ局
コスタリカ	6(4)	7(5)	4機関は放送機能有
キューバ	2(1)	6(3)	1機関は教材作成のみ
エルサルバドル	1(1)	7(7)	教育文化テレビである
グアテマラ	2(1)	2(1)	大学の試みが唯一
ハイチ	1(1)	1(1)	初期の段階
ホンジュラス	1(1)	4(4)	教材作成のみ
ジャマイカ	2(2)	2(2)	教育番組の作成
ニカラグア	1(1)	1(0)	文化映画・TV番組制作
パナマ	1(1)	7(7)	政府系教育放送局
ドミニカ共和国	1(1)	3(3)	教養・児童番組放映
ベネズエラ	2(1)	2(2)	大学教育・教材作成
合計	23(17)	45(37)	

研修生に対する「得られた知識を活用する機会があるか」という質問に対して、「非常に多くある：5」と答えた者35名中16名、「かなりある：4」と答えたものが6名であったが、「ある程度はある：3」と答えたものが5名、そして「ほとんど無い：2」と答えた者が3名であったことから（無回答が5名）、習得し

た技術と知識を自分の職場に適用して、教育テレビ番組制作能力の向上に結びつける面では、招聘対象国の教育テレビの発展程度がまだ低いことで、習得技術の適用がまだまだ困難なようである。

前ページの表では、一見かなりの研修生派遣機関が教育テレビに関連した活動を行っているが、大部分がビデオ・映画教材制作に関連している機関であり、放送を実施している機関に関しても、どちらかというと文化・教養番組の放映が中心である。 よって、番組制作面では研修に参加することによって得られた知識が活用される状況はあるが、メキシコにおけるテレビ中学システムのような正規教育へのテレビの導入に関しては、パナマで農村地域における適用の試みがある。 しかし他の諸国の教育テレビ関係機関においては、成人教育、大学の教員のグレードアップ等、正規教育システムにプラスアルファを付与する目的の非正規教育での活用が見られるのみである。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

2－2. プロジェクト目標達成のための外部条件が維持される可能性はあるか。

2－2－1. 帰国研修員の派遣元機関または関連分野の業務への従事状況。
帰国研修員に対するアンケート調査では、アンケートを送付した62名（メキシコ人参加者14名を含む）の内、36名（メキシコ人参加者5名を含む）から回答を得ている。（回答率58％） その36名の内、研修参加時の派遣機関に勤務していないのは1名のみであり、他の35名は全員が研修参加時の機関に勤務している。 よって、未回答の26名の勤務状況が不明であり、転勤・転職によりアンケートが届かなかった可能性も大であるが、定着率は高いと言える。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査

2－2－2. 帰国研修員による習得した知識の活用状況。
帰国研修員に対するアンケートにおいて「得られた知識を活用する機会があるか」という質問について、「非常に多くある」と答えた者35名中16名、「かなりある」と答えたものが6名、「ある」と答えたものが5名、そして「ほとんど無い」と答えた者が3名であった（無回答が5名）。 「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上したか（領域拡大、質の向上等）」という、質問に対しては「はい」と答えた者が28名で「いいえ」と答えた者が4名（無回答が3名）。 「研修後に職務上の立場が向上したか」という質問に対しては、「はい」と答えた者が26名、「いいえ」と答えた者が6名（無回答）が3名となっており、「どのように職務上の立場が変化したか」という質問に対しては、「給料の増加」と答えた者が5名、「昇進」が5名、「著名度の向上」が8名、「仕事の機会の拡大」が9名、「評価の向上」8名が「勉学の意欲増長」が16名、そして「その他」が1名となっている。

この結果から見る限り、帰国研修員の習得した技術の活用状況は良好であると言える。 この感触は、ニカラグアにおいては、文化教育関係のビデオ・映画制作機関（主として文化教養番組）に勤務する1名のカメラマンの仕事ぶりと彼の意見、そしてパナマにおける教育ラジオテレビ局11チャンネル（文化教養番組の制作と放映が中心）に勤務する7名の帰国研修員および局長との面談からも確認できた。 但し、共通する阻害要因として、予算不足によって機材が配備されていないこと、そして所属機関の首脳部のビジョンの欠如が上げられていることも特記しておく。

情報源／メキシコ人講師、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査

2－2－3. ラ米諸国の教育テレビ関係機関の現状。
前項2－1－2に同じ。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

課　題:3. 効果(インパクト、関連効果:＋面および－面双方)

3－1. 第三国研修の該当分野への貢献度はどれほどあったか。

3－1－1. ラ米諸国の教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上し、これらの諸国の教育の質の向上に貢献する傾向にあるか。
帰国研修員に対するアンケートにおいて「自身の職務内容の質が向上したか」という質問において、「非常に向上した」と答えた者が35名中26名、そして「かなりある」と答えたものが6名であった(無回答が3名)。 一方、「職場は、研修結果を役立てることができる環境であるか」という質問について、「全面的に可能である」と答えた者が35名中16名、「可能である」と答えた者が6名、「ある程度可能である」と答えた者が5名、そしてかなり困難であると答えた者が3名であった(無回答が3名)。 さらに2－2－2と重複するが、「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上したか(領域拡大、質の向上等)」という質問に対しては「はい」と答えた者が28名で「いいえ」と答えた者が4名であった(無回答が3名)。

帰国研修員の勤務する教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上するためには、習得した技術が職場の技術者に移転される必要があるが、この課題に関した「研修内容をどのように広めているか」という質問に対して、「仕事を通して」と答えた者が35名中15名、「個人的に同僚に」と答えた者が5名、「研修やセミナーを通して」と答えた者が13名、「講演会を通して」と答えた者が1名、そして「その他(大学の講義、資料のコピー提供)」と答えた者が5名であった。

アンケートの回答の傾向は、技術習得状況や職務の質等の帰国研修員自身あるいは個人の力量に関する事項は、5段階評価で5(非常に…である)が大部分で、残りは4(かなり…である)というパターンとなる。 しかし、習得知識の適用の機会や可能性といった所属機関の資質が問われる事項になると、この5段階評価の5(非常に…である)に対する回答率が減り、4(かなり…である)や3(普通)からネガティブな2(ほとんど…でない)といった回答が少数ではあるが現れている。 一般的にラ米諸国の気質からして、書面で意見を書いてもらうと社交辞令が多くなる傾向になることから、5段階で3や2の評価が現われるようになると、かなりネガティブな状況が支配的であると考えて良い。

実際に、現地調査において、ニカラグアの場合には、教育テレビに関する活動は無く、同国から派遣された1名は、文化・教養のテレビ番組と映画の制作機関に勤務中のカメラマンであり、習得技術の職場への適用は予算の制限から困難である上に、現時点では教育テレビの番組制作能力向上に貢献する見込みは無いというネガティブな状況が明らかになっている。 パナマにおける教育ラジオテレビ局11チャンネル(文化教養番組の制作と放映が中心)に勤務する7名の帰国研修員に関しても、予算不足から習得した技術の適用が制限されているとの面談結果であり、また教育テレビ番組制作に専念できないこともこれを困難にしていることが明らかになっている。

全体的には、教育テレビ番組分野が発達していないか、あるいは文化・教養テレビ番組または非正規教育番組が中心となっていることから、帰国後に習得技術を直接適用できる立場の研修員は少ないが、番組制作および制作エンジニアリングの汎用的な知識の適用に関しては、大部分の研修員が「自身の職務内容の質が向上した」と答えている。 よって、彼等の所属機関の教育(あるいは文化・教養)番組または全般的な番組の制作能力は向上したと言えるが、その結果として出身国の教育の質の向上が達成されたとは言い難い。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

3－1－2. ラ米諸国において、教育テレビ関係機関の番組制作能力が向上し、これらの諸国の

教育の質の向上に貢献するのを促進／阻害した要因は何か。

促進要因:

日本の技術協力による技術移転を受けたスタッフを擁して、日本の技術で設立された CETE の設備は、CETE 側が訴えるアナログ技術の陳腐化にもかかわらず、研修員招聘対象国の教育テレビ関係機関にとっては非常に魅力的なものである。 この CETE を支えるメキシコのテレビ中学校システムを中心とした教育テレビ局に蓄積された長年の経験および成熟したシステムが促進要因である。(メキシコの教育テレビの歴史は、1946年に文部省に設置された視聴覚公開教育総局:DGEAD の活動開始にさかのぼることができ、この DGEAD は1976年に教育文化教材総局:MADYC に改組され、さらに1981年に MADYC は教育文化テレビ局:UTEC に改組されている。 UTEC は1989年に文化テレビ番組部門を切り離して、教育テレビ局:UTE となっている。 UTE は1992年にメキシコ独自の通信衛星モレロスⅠおよびⅡのチャンネルを利用してテレビ中学校およびその他の教育番組の衛星放送を開始している。)

阻害要因:

促進要因のメキシコの長年の経験と成熟とは対照的に、特に中米カリブ諸国を中心とした教育テレビの未成熟な状況が、研修で得られた知識を活用して教育テレビ関係機関の番組制作能力を向上させ、これらの諸国の教育の質の向上に貢献するのを阻害している。 多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関の運営の実態は、文化教養番組の制作が中心となっている。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、コースレポート、カントリーレポート

3－2. 上位目標「教育テレビを通じてラテンアメリカ、カリブ諸国の教育の質を向上させ、ひいてはこれらの諸国の経済社会開発に貢献する。」達成の可能性

3－2－1. ラ米諸国において、教育セクターの発展がこれらの諸国の社会経済に貢献する可能性はあるか。

いずれの終了前評価も同様であるが、本項は終了前ということで、中期または長期的な目標であるこの上位目標の達成状況を評価するのは時期尚早である。 しかし、前項で述べたとおり、全体的には、教育テレビ番組分野が発達していないか、あるいは文化・教養テレビ番組または非正規教育番組が中心となっていることから、帰国後に習得技術を直接適用できる立場の研修員は少ないが、番組制作および制作エンジニアリングの汎用的な知識の適用に関しては、現状の職務内容の改善に大いに貢献していることから、教育(あるいは文化・教養)番組または全般的な番組の潜在的制作能力は向上したと言えるが、それによって教育の質の向上が達成されたとは言い難い。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

3－2－2. ラ米諸国における教育セクター関連分野の発展がこれらの諸国の社会経済向上につながるのを促進／阻害する可能性のある要因は何か。

促進要因:

3－1－2の項で述べたとおり、中南米カリブ地域の研修員にとって魅力的な日本の教育番組制作技術に加えて、長年蓄積された経験の上に構築された成熟したメキシコの教育テレビシステムも、大いにこれらの諸国の研修員を魅惑するものであり、促進要因と言える。

阻害要因:

3－1－2の阻害要因の項と同じ。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

3－3．センターのその他の貢献程度／波及効果はどれ程であったか。

3－3－1．招聘対象国において、技術者が第三国研修に参加することによりその他のインパクトは生じたか。(技術面、制度面、財政面、環境面等)

① 技術面でのインパクト

3－1－1で述べたとおり、帰国研修員に対するアンケートにおいて、大多数の研修員が「自身の職務内容の質が向上した」、そして「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上した(領域拡大、質の向上等)」と答えている。 それがエルサルバドルやパナマの場合には、教育テレビ分野の二国間の技術協力の強化につながっている。

② 制度面でのインパクト

研修参加者が、帰国後に習得した技術を活用して、視聴覚手段および教育テレビを用いた新規の教育プロジェクトを提案することによって、彼等が勤務する機関が、このメカニズムを用いた教育の領域拡大と質の向上に関心を示すようになったという記述がある。

③ 財政面でのインパクト

前項②の状況が述べられているにもかかわらず、教育テレビの制度展開の具体化になると、予算とスタッフの不足から、多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関の運営の実態は、文化教養番組の制作が中心となっており、教育テレビの発達は非常に未成熟な状況となっている。 例えば、先に紹介した現地調査を行ったニカラグアおよびパナマを見ると、前者の場合、現時点では教育テレビに関する活動は無く、教育テレビの番組制作能力向上に貢献する見込みは無いというネガティブな状況が明らかになっており、後者の場合、文化教養番組の制作と放映が中心の教育ラジオテレビ局11チャンネルでは、予算不足から習得した技術の適用が制限されているとのことであり、また帰国研修員が教育テレビ番組制作に専念できないこともこれを困難にしていることが明らかになっている。 よって、財政面でのインパクトは発現するに至っていないと言える。

④ 環境面でのインパクト

多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関の運営の実態は、文化教養番組の制作が中心となっていることが明らかになっているが、その文化教養番組の内容には必ず環境生態系保護のキャンペーン番組や啓蒙番組が含まれている。 よって、番組制作技術の向上は、環境面でのインパクトも期待できると言える。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

課 題:4. 当該計画の妥当性

4－1. メキシコ側との合意形成は妥当であったか。(M/D は妥当であったか)

4－1－1. M/D で合意した案件目標は妥当であったか。

① CETE の技術面での研修実施能力

メキシコの教育テレビの歴史は、1946年に文部省に設置された視聴覚教育公開総局((DGEAG: Dirección General de Educación Audiovisual y Divulgación)の活動開始にさかのぼることができ、このDGEAD は1976年に教育文化教材総局(MADYC: Dirección General de Materiales Didácticos y Culturales)に改組され、さらに1981年に MADYC は教育文化テレビ局(UTEC: Unidad de Televisión Educativa y Cultura)に改組されている。 UTEC は1989年に文化テレビ番組部門を切り離して、教育テレビ局(UTE: Unidad de Televisión Educativa)となっている。 UTE は1992年にメキシコ独自の通信衛星モレロスⅠおよびⅡのチャンネルを利用してテレビ中学校およびその他の教育番組の衛星放送を開始している。(UTE は現在は Dirección General de Televisión Educativa と呼ばれている)

教育テレビ局には、1985年に竹内実・福田勝両専門家が派遣されて以来、合計4名の教育テレビ番組制作に関連した技術協力のための個別専門家派遣が行われている。 また文化無償(1985年度:番組制作機材)、単独機材供与(1989年度:番組編集用機材)等による協力も行われた。 この教育テレビ局に蓄積されたテレビ中学校システムを中心とした長年の経験および成熟したシステムおよび日本の技術協力をベースにして、1991年4月1日から1996年3月31日(R／D調印:1991年3月18日)まで5年間にわたり、文部省の教育テレビ局をカウンターパート機関としてプロジェクトタイプの技術協力が実施された。 プロジェクト期間中に10名の長期専門家と35名の短期専門家が派遣され、19名のメキシコ人カウンターパートが研修員として日本の関係機関に受け入れられ、総額6. 55億円の機材が供与された。 この協力により、文部省の教育テレビ局は日本の技術協力による技術移転を受けたスタッフを擁して、日本の技術をベースにした訓練のための番組制作機器を備えた独自の教育テレビ番組制作に関する訓練センターを持つに至り、メキシコ国内の広範囲にわたる教育テレビ関係者に対する訓練を提供することができるようになった。

一方メキシコ側は、中南米・カリブ諸国においても教育テレビ番組制作分野における技術者の知識と技術を向上させる機会を提供することが重要となっていることから、総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識ををこれらの諸国に広めるべく、第三国研修の協力を日本側に要請している。 よって、「総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によってCETEに移転された技術と知識をラテンアメリカ、カリブ諸国の研修員に対して移転することを通じて、これらの諸国の教育テレビ番組制作の能力が向上する。」という案件目標は十分に妥当なものであったと言える。

当該プロジェクトが終了した1996年3月31日以降も研修実施件数および研修参加者数は概ね増加傾向にあり、センターにおける訓練件数は毎年120～140件(参加者数は毎年2000人以上)、衛星放送を利用した遠隔地教育件数は毎年20件以上(参加者数は毎年3000人～5000人)となっている。 センターが開設されて以来、センターにおける研修参加者数は11,763人、遠隔地教育参加者数は19,002人となっている。(1992年から2000年の実績) 一方、1999年からは中南米・カリブ諸国17カ国を対象に、米州機構(OEA)の奨学金水平協力プログラムの訓練の枠組みで「教育テレビ番組制作」と「視聴覚ドキュメンタリーの制作」に関する訓練が2回ずつ合計4回実施されており、参加者は合計48名(内メキシコ人が7名)となっている。 また2000年には、エルサルバドルの文化芸術審議会の文化教育テレビ局において、同国の16名を対象とした文化テレビの制作に関する訓練を実施している。

② CETE の財政面での研修実施能力

CETE の経常予算は、教育テレビ総局の予算で賄われており、CETE 自身は管理していないとのことであり、総額が約9，000，000ペソ(2000年度：約95万ドル)とのことであった。 1997年1月31日に調印されたR／Dの中で合意されたメキシコ側の研修運営費に関する貢献は、CETE のスタッフの給与等を含めて130，731ドル(CETE のスタッフによる研修の準備・運営および評価に関わる給与負担およびメキシコ人講師の雇用費：66，260ドル、研修運営費：31，436ドル、施設維持費：15，787ドル、機材維持費：17，260ドル)という試算が行われている。 CETE 側の話では、研修実施中の7月と8月の2ヶ月間は CETE が第三国研修にほぼ専念していることを前提で CETE 全体の運営予算から算出したとのことである。 これらの CETE 側の出費は、全てが経常予算でカバーできる費目であり、一部の研修運営費を除いては、第三国研修が行われなくても CETE が存在する限りは発生する経費であるので、この範疇の出費である限りは財政面での研修実施能力に問題はなかったといえる。

③ 促進・阻害要因の把握状況

メキシコのテレビ中学校システムを中心とした教育テレビ局に蓄積された長年の経験および成熟したシステムに支えられて、日本の技術協力による技術移転を受けたスタッフを擁して、日本の技術で設立された CETE の設備は、CETE 側が訴えるアナログ技術の陳腐化にもかかわらず、研修員招聘対象国の教育テレビ関係機関にとっては非常に魅力的なものであり、この目標達成の促進要因は合意形成時に十分に把握されていたと言える。

阻害要因となる可能性のある職員の高い転職率に関しては、現在はプロ技の終了前評価の際に登録されていたカウンターパートの13名の内6名しか残っていないという状況もあるが、フリーランスの非常勤スタッフを多く抱えており、仕事量の変動に対応しているので問題ないと言える。 一方、特に中米カリブ諸国を中心とした教育テレビの未成熟な状況が、研修で得られた知識を活用して教育テレビ関係機関の番組制作能力を向上させ、これらの諸国の教育の質の向上に貢献するのを阻害する恐れがあることに関しては、多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関は実態としては文化教養番組の制作が中心となっているにもかかわらず、教育テレビ番組制作技術の各単位技術が文化テレビ番組あるいは教養テレビ番組の制作にも役に立つことから、これらの諸国の関係者の当研修への参加に対するニーズが高かったことは、カントリーレポートの解析から明らかである。

④ 協力を行おうとした判断の妥当性

帰国研修員に対するアンケートにおいて「自身の職務内容の質が向上したか」という質問において、「非常に向上した」と答えた者が35名中26名、そして「かなり向上した」と答えたものが6名であった(無回答が3名)。 一方、「職場は、研修結果を役立てることができる環境であるか」という質問について、「全面的に可能である」と答えた者が35名中16名、「可能である」と答えた者が6名、「ある程度可能である」と答えた者が5名、そしてかなり困難であると答えた者が3名であった(無回答が3名)。さらに「研修に参加した結果、職場の業務内容は向上したか(領域拡大、質の向上等)」という質問に対しては「はい」と答えた者が28名で「いいえ」と答えた者が4名であった(無回答が3名)。 この結果を見ると、帰国研修員は当研修に参加することによって、例え文化教養テレビ番組制作にしか従事していない場合でも、非常に有益であったと見なしていることから、協力の実施の判断は妥当であったと言える。

情報源／CETE、研修員アンケート、日本人講師、パナマ・ニカラグア現地調査、コースレポート、M／D

4－2. メキシコおよび招聘対象国のニーズ把握は十全であったか。

4－2－1. メキシコ側に第三国研修を実施する優先性と緊急性があったか。

1991年1月11日にメキシコのチアパス州の州都であるトゥクストゥラ・グティエレス市において開催された中米諸国とメキシコの首脳会談で合意された中米カリブ地域内協力の枠組みである「トゥクストゥラⅠ」の精神を引き継いで、1996年2月15日と16日の両日にコスタリカの首都のサンホセ市において開催された首脳会談での共同宣言「トゥクストゥラⅡ」では、目的達成のために各分野における行動計画が採択されている。 その中の教育分野の行動計画では、この地域の遠隔地およびアクセスが困難な場所の住民の教育需要に対応し、質、量および学術レベルの均衡の必要性を解決するための共同行動を可能とすることを目的として、テレビを通じた教育と訓練の教育学的代替案のモデル確立における協力を行い、事前にプログラム内容とカリキュラムの分析、そしてプログラムの実施のために必要な装置の購入を可能とする資金源の共同調査をできるだけ速やかに実施するために、各国政府の文部省に、①各国の教師に対する教育の既存方式と遠隔地におけるテレビ教育の技術訓練実施、②各国に教育衛星（EDUSAT）のデジタル信号受信装置とその設置のための技術サービスの提供、③システムの応用のために必要とされる印刷物の原版の提供、テレビ中学システムの設計と実施のための基礎確立への協力といった内容の協定調印を促進することがうたわれている。よって、教育テレビ番組制作分野における技術者の知識と技術を向上させる機会を提供することが重要となっていることから、総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によって CETE に移転された技術と知識ををこれらの諸国に広めるべく、第三国研修の協力を日本側に要請してきた。

情報源／中米およびメキシコの国家・政府首脳会議の共同宣言「トゥクストゥラⅡ」

4－2－2. 招聘対象国の関連分野に、技術者を第三国研修に派遣する優先性と緊急性があったか。

4－2－1項と同様で、中米カリブ諸国においても、「トゥクストゥラⅡ」の中米カリブ地域内協力の枠組みの中で教育テレビを通じた遠隔地教育システムに関するメキシコの協力計画が合意されており、その実施において必要とされる人材の育成が急がれていた。

情報源／中米およびメキシコの国家・政府首脳会議の共同宣言「トゥクストゥラⅡ」

4－3. 技術移転実施計画の策定選択は妥当であったか。

4－3－1. 上位目標が妥当であったか。

本研修の上位目標は、「教育テレビを通じてラテンアメリカ、カリブ諸国の教育の質を向上させ、ひいてはこれらの諸国の経済社会開発に貢献する。」としたが、教育の質の向上は国家の社会経済開発のための優秀な人材の育成につながることからこの設定は妥当である。 ただし、これらの諸国における教育テレビ事業が展開されるという前提条件（外部条件）に関しては、多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関は実態としては文化教養番組の制作が中心となっていることから、上位目標達成が各国の教育テレビシステムの展開にかかっていることになる。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

4－3－2. プロジェクト目標が妥当であったか。

プロジェクト目標は、「総合的教育テレビ番組制作分野において日本の技術協力によって CETE に移転された技術と知識をラテンアメリカ、カリブ諸国の研修員に対して移転することを通じて、これらの諸国の教育テレビ番組制作の能力が向上する。」であるが、これらの諸国における教育テレビ事業が展開されるという前提条件（外部条件）に関しては、やはり多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機

関は実態としては文化教養番組の制作が中心となっていることから、目標達成が各国の教育テレビシステムの展開にかかっていることになる。 ただし、多くの研修員招聘対象国の教育テレビ機関は実態としては文化教養番組の制作が中心となっているにもかかわらず、教育テレビ番組制作技術の各単位技術が文化テレビ番組あるいは教養テレビ番組の制作にも役に立つことから、当面はこれらの諸国の文化教養テレビ番組制作の能力が向上することである程度プロジェクト目標が達成できることになると言える。

情報源／研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査、カントリーレポート

4－3－3. 成果（アウトプット）の設定は適切であったか。
設定された成果は、「研修参加者が以下の知識を習得する」ことである。

① 研修参加者が、良質の教育テレビ番組の企画から制作までのプロセスの実習を終了する。
② 研修参加者（プロデューサー）が、教育学の基礎、プログラム企画および制作システムの習得を通じて、教育テレビ番組の制作プロセスの知識を習得する。
③ 研修参加者（技術スタッフ）が、制作プロセスを通じたチームとしての作業に参加するための解析能力を持つ。
④ 研修参加者（技術スタッフ）が、教育テレビ番組制作プロセスにおいて頻繁に発生するミスを認識できるようになる。
⑤ 研修参加者（技術スタッフ）が、制作機器の操作を通じて、鮮明な画像を通じた効率的なコミュニケーションを達成できるようになる。
⑥ 研修参加者が、制作のソフト面とエンジニアリング面の組み合わせによる良質の教育テレビ番組制作の総合プロセスを習得する。

CETE 側では、当初、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っており、研修参加者がテレビ番組制作における質の高い作業を遂行する能力を得ることを目指していたが、これは参加国の現実とニーズに合致したものではなかったと分析している。 パナマは多少例外であると言えるが、一般に中米カリブ諸国においては、文化・教養テレビ番組と教育テレビ番組の混同があり、さらに、教育テレビの定義付けにも混同があったことから、教育学分野では参加者間の能力の差が大きく開いており、また教育テレビに投じる予算が少ないということで、自分の職場に必要な知識を「浅く広く知る」ことで十分という認識を持つ者が多かった。 よって、制作エンジニアリングおよび制作（プロデューサー）という大きく2つのコースに分けて研修を開催する本研修の技術移転のアウトプット設定は適切であったといえる。

情報源／CETE、講師面談、パナマ・ニカラグア現地調査、コースレポート、プログラム

4－3－4. 活動の設定は妥当であったか。

研修実施回数:5回（年1回）
回を重ねるに連れ研修応募者数が増加しており、5年間に5回の研修を行うという設定は適切であるが、現行のプログラムでの参加希望者積み残しもある。

研修参加者数:
R／D では、一度の研修での最大受け入れ人数は上記の国から14名、その内メキシコからは2名を超えない範囲で参加することとなっていた。 これに対して現在までの実績は、第１回１３名、第２回１６名、第３回１７名、第４回１６名であり、メキシコ人参加者が予定より増えているが、研修参加経費は各自負担（出身機関）であることから問題ない。 後半における招聘対象国からの応募者数は定員の３倍近くなっておりニーズが高くなっていることが理解できるが、この

状況への対応として１回の研修参加者定員を増やすことは、CETE の施設の収容能力から不可能とのことであり、研修実施回数を増やすことしかない。

研修期間:（プロデューサー8週間、技術スタッフ6週間）
研修参加者の意見は、技術スタッフレベルでは数ヶ月にわたる長期研修を希望する声があった反面、管理者職クラスの参加者はこの設定期間では長すぎるということで、立場によって全く異なった意見が出されていた。しかし、研修実施側の立場からは、独自に実施している研修との兼ね合いもあり、この期間が限界である。

研修内容:
アンケートにおける「研修内容は期待どおりであったか」という質問に対して、5段階評価で4（かなり良い）が13人、5（非常に良い）が19人、そして無回答が3人という結果であった。講師からは、出身国の教育テレビ機関のレベルによって研修員の技術レベルおよび理解の程度が異なり、根本的には教育テレビ番組と文化テレビ番組の間の混同が見られた等の指摘があった。

講師のレベル:
全般的に好評であったが、特に教育学の講師に対する評価が高かった。講師の持ち時間に関しては、講師自身から短か過ぎるというクレームが出されていた。

招聘対象国:
1997年1月31日にメキシコ側とJICAメキシコ事務所の間で調印されたR／Dでは、中米カリブ地域に位置しているベリーズ、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンデュラス、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、セント・ルシア、トリニダード・トバゴおよびプエルトリコ（ただしプエルトリコは米国側の自費参加となる）という14カ国が招聘対象国となっていた。第3回目の研修からコロンビアとベネズエラが招聘対象国に加えられている。

情報源／CETE、R／D

4－3－4. CETE の研修実施体制は把握されていたか。
1991年4月1日から1996年3月31日（R／D 調印：1991年3月18日）まで5年間にわたり、文部省の教育テレビ局をカウンターパート機関として実施されたプロジェクトタイプの技術協力の延長線上に設定された第三国研修であり、CETE の研修実施体制はこのプロ技の成果であるから、協力計画時点におけるその把握は完璧であったはずである。

情報源／CETE、メキシコ人講師、CETE WEBページ

課　題：5．自立発展性

5－1．経済的自立発展性はあるか。

5－1－1．CETE に対する経済的自立発展性のための経済的支援はあるか。

1997年1月31日に調印されたR／Dの中で合意されたメキシコ側の貢献は完全に実施されており、研修参加者の評価も、CETE の研修の運営・管理能力を評価している。CETE の経常予算は、文部省の教育テレビ総局の予算で賄われており、CETE 自身は管理しておらず、総額が約9，000，000ペソ(2000年度：約95万ドル)とのことであり、研修実施のための財政的能力に関しても、CETE は、この文部省の予算の範囲内で、講師の給与、研修の一般経費および設備機器のメンテナンスの経費を問題なく負担している。しかしメキシコの公的機関の予算制度上、外務省以外の省庁や他の政府機関が国外の研修員の招聘費用を負担することは不可能であり、メキシコ側の負担比率を増やしていく場合には限界が出て来るはずである。

情報源／CETE、研修員アンケート

5－1－2．CETE の研修管理運営体制は整っているか。

1996年3月31日にプロ技が終了して以降、CETE は衛星放送を利用した遠隔地教育も含めて数多くの研修事業をこなしており、管理運営体制は完全に確立されている。研修立ち上げの時期に G．I．配布、研修応募書類の取扱い等で不都合が生じていたが、これは主として CETE の手を離れた外務省と招聘対象国に在るメキシコ大使館の間の事務手続き上の不備に起因するものであると言える。帰国研修員アンケートにおいても、第1回から第4回までの研修の管理運営に関する苦情はなく、CETE の研修の運営・管理能力は評価されている。

情報源／CETE、研修員アンケート、コースレポート

5－1－3．CETE に研修実施能力はあるか。

日本から移転された技術が CETE に確実に定着していることが伺われ、プロ技実施期間中に日本人短期・長期専門家の指導によって作成された教材が活用されている。また、プロ技が終了した1996年3月31日以降のセンターにおける訓練件数は毎年120～140件(参加者数は毎年2000人以上)、衛星放送を利用した遠隔地教育件数は毎年20件以上(参加者数は毎年3000人～5000人)となっている。センターが開設されて以来、センターにおける研修参加者数は11,763人、遠隔地教育参加者数は19,002人となっている。(1992年から2000年の実績)一方、1999年からは中南米・カリブ諸国17カ国を対象に、米州機構(OEA)の奨学金水平協力プログラムの枠組みで「教育テレビ番組制作」と「視聴覚ドキュメンタリーの制作」に関する訓練が2回ずつ合計4回実施されており、参加者は合計48名(内メキシコ人が7名)となっている。さらに2000年には、エルサルバドルの文化芸術審議会の文化教育テレビ局において、同国の16名を対象とした文化テレビの制作に関する訓練を実施している。このように技術的には研修実施能力はあり、経済的にも、このまま文部省の教育テレビ局の全面的支援が続き、研修員の参加費用を負担する必要がなければ、研修実施能力はある。

情報源／CETE、メキシコ人講師

5－1－4．CETE に外部関係機関の支援はあるか。

CETE の運営は100％文部省の教育テレビ局の予算で賄われている。研修の実施に関しては日本の技術協力で行われているこの第三国研修や、米州機構(OEA)の訓練のための奨学金水平協力プログラムの様に、外部機関から国外からの研修員招聘費用の援助を受ける例があるが、国外から

の CETE に対する援助はこの様式以外にはないとのことであった。

情報源／CETE

5－2. 財政的自立発展性はあるか。

5－2－1. 必要経費(運営・事業)は確保されているか。

5－1－1の項で述べたように、CETEの経常予算は、文部省の教育テレビ総局の予算で賄われており、総額が約9,000,000ペソ(2000年度:約95万ドル)とのことであることから、第三国予算が経常予算の10%を超えることになる。 各コースレポートにメキシコ側の経費負担状況は報告されていないが、研修実施のための財政的能力に関しても、CETEは、文部省の予算の範囲内で、講師の給与、研修の一般経費および設備機器のメンテナンスの経費を問題なく負担している。

ただし、メキシコの公的機関の予算制度に制限があり、外務省以外の省庁、政府機関等が国外の研修員の招聘費用を負担することは不可能であり、メキシコ側の負担比率を増やしていく場合には限界が出て来るはずである。 CETEとしては、米州機構等の外部による奨学金制度を利用する等の努力が行われている。

情報源／CETE

5－2－2. 公的補助は安定的か。

文部省の教育テレビ総局からの予算は安定している。 研修関係の講師に関しては、経常予算の支出を減らすために、臨時雇いの非常勤講師を活用する傾向がある。

情報源／CETE

5－2－3. 自主財源はあるか、またそれは必要経費に充当されているか。

研修参加費や出版物販売等の独自の収入はあるが、5－1－1の項で述べたように、CETE の経常予算は、文部省の教育テレビ総局の予算で賄われていることから、この収入は国庫に納付され、自主財源とすることは不可能である。 これは CETE が公社等の独立分権機関ではなく、教育テレビ総局の外局となっていることによるものである。

情報源／CETE

5－3. 物的・技術的自立発展性はあるか。

5－3－1. 過去または本協力実施中に日本側の技術協力で移転された技術は使われているか。

日本人長期専門家の赴任期間中に研修用のマニュアルが作成され、現在も以下の9例が一般に販売されると共に、第三国研修にも使用されている。

(1) テレビ番組制作マニュアル(1995年、168ページ)
(2) テレビのための編集とポストプロダクションのマニュアル(1996年、160ページ)
(3) テレビカメラ操作のマニュアル(1996年、148ページ)
(4) テレビのための照明のマニュアル(1996年、、160ページ)
(5) 照明技術マニュアル(1992年、80ページ)
(6) テレビの編集とポストプロダクション(1992年、96ページ)

(7) テレビ装置のメンテナンスと調整(1992年、64ページ)
(8) ビデオ、音響およびデジタル VTR の技術の基礎(1994年、62ページ)
(9) テレビのための基礎制作(1992年、68ページ)

情報源/CETE 、CETE WEBページ

5-3-2. 要員は適切に配置されているか。

現在 CETE には以下の表に示した54名の講師が登録されている。(CETE に勤務する者22名、非常勤講師が32名) CETE の職員の転職率はプロジェクト期間中から非常に高く、現在は終了前評価の際に登録されていたカウンターパートの13名(集団研修も含めて日本で研修を受けた者は22名)の内6名(現在センターに勤務している者は5名で、1名はフリーランスで非常勤)しか残っていない。また95年からメキシコ政府はすべての政府機関に対して財政引締め政策を実行してきており、職員数は協力終了時の49名から42名へと減少しているが、前述のようにフリーランスの非常勤講師を多く抱えており(32名)、仕事量の変動に対応している。 またこれらのフリーランスの非常勤講師の中には、その道で有名な人材も含まれており、これらの者の参加は研修の陳腐化を防ぐ役割も果たしている。

CETE に勤務する講師

講師名	経歴と現職	担当テーマ
Alfredo Navarrete	経済学士、経済人類学修士、CETE の専任講師	視聴覚ドキュメンテーション
Alicia Alarcón Armendáriz	スペイン文学士、CETE の「視聴覚ドキュメンテーションコース」の調整官	視聴覚ドキュメンテーション
Ana Gabriela Espinosa Martínez	教育学士、CETE の教育サービス企画評価室長	教育テレビのための教育学的デザイン、教育テレビと教育ビデオのシナリオ
Arturo Santamaría Aldana	化学士、NHK において"Television Broadcasting Management" および"上級カラーテレビ技術"の研修を受ける、CETE のオンライン研修の専任講師	テレビとビデオのカメラ操作
Bertha Gómez Maqueo	文学修士、CETE のオンライン研修の専任講師	ラジオとテレビのナレーションと番組進行
Carlos García Quiroz	通信・電子技師、NHK において "テレビ番組制作技術" 、ソニーにおいて "テレビ装置のメンテナンス"の研修を受ける、CETE の各種研修の専任講師	VTR、テレビカメラおよびモニターのメンテナンス
Carlos M. Hornelas Pineda	マスコミ広報学士、機関広報修士、NHK において"ドキュメンタリー制作"の研修を受ける、CETE の技術サービス企画室長	テレビのための広報基礎、教育テレビのシナリオ作成、教育テレビと教育ビデオの制作
Edith Cárdenas Muñoz	教育学士、CETE の学術担当副所長	教育学
Elva Rosa Morales Lara	社会人類学士、CETE の研修調整官	教育テレビのシナリオ作成
Helios Gómez Pinzón	通信・電子技師、CETE の技術担当副所長	教育テレビと教育ビデオの制作

Ignacio Antonio Sánchez Villegas	社会学士、CETE の専任講師	教育テレビと教育ビデオの制作
Ignacio Soriano Arana	広報学士、CETE のビデオライブラリーのデジタル化のための基準の著者	
Jaime Morales Reyes	電子技師、NHK において"Camera Work and Audio Engineering"の研修を受ける、CETE の専任講師	テレビとビデオの編集とポストプロダクション
Jorge Estrada Benítez	電子技師、CETE の専任講師	音響
Jorge L. Valdés Fernández	絵画、彫刻およびデザイン専攻	.
Julio César Dozal Andreu	教育学士、教育学修士、CETE 所長	
Neftalí E. Peñaflor Valdez	マスコミ・広報学士、NHK において"教育テレビ番組制作"、"上級テレビ番組制作"および"テレビ番組マネージメント"の研修を受ける、CETE の専任講師	教育テレビと教育ビデオの制作、教育テレビのシナリオ作成
Néstor A. Rodríguez García	法学士、NHK において"教育テレビ番組制作"および"放送訓練マネージメント" の研修を受ける、CETE の専任講師	教育テレビと教育ビデオの制作
Óscar Herrera Mora	電子・通信技師、NHK において"TV program production engineering"の研修を受ける、CETE の専任講師	教育テレビと教育ビデオのための照明
Óscar Montero García	作家兼シナリオライター、CETE の専任講師	シナリオと音響設計の要素、教育テレビのシナリオ作成、教育テレビと教育ビデオの制作
Ricardo García González	ギリシア・ラテン人文学・哲学士、社会広報修士、CETE の専任講師	ラジオとテレビのナレーションと進行
Rocío Esparza Salinas	教育学士、メディアを通じた教育のための訓練の調整官	

非常勤講師

講師名	経歴と現職	担当テーマ
Dalidá Burgos	広報学士、教育修士、	教育と視聴覚メディア
Delia María Cantarutti de la Huerta	文学言語学士、教育学士、	教育テレビのシナリオ作成
Diego Lizarazo Arias	社会広報学士、哲学修士	視聴覚ドキュメンテーション、教育テレビのシナリオ作成、マスコミメディアの社会的受容プロセス
Elda Mónica Guerrero	社会学士、図書館学修士	視聴覚ドキュメンテーション
Enrique Dávila Diez	社会学士	視聴覚ドキュメンテーション
Federico Davalos Orozco	社会学士	視聴覚ドキュメンテーション
Federico Weingartshofer	映画とテレビの監督およびプロデューサー、カンヌのテレビ部門奨励賞	教育テレビの創造性

Fernando Adolfo Osorio Alarcón	国際関係学士、芸術・科学・イメージ修士	視聴覚ドキュメンテーション
Gerardo Gómez Rios		視聴覚ドキュメンテーション
Gustavo Flores Verdugo	化学士、	視聴覚ドキュメンテーション
Isabel Chong de la Cruz	図書館学士、化学修士、図書館学修士	視聴覚ドキュメンテーション
Itzia Gabriela Fernández Escareña	社会学士、映画・テレビ・視聴覚博士	視聴覚ドキュメンテーション
Jesús Daniel González Marín	広報学士	視聴覚ドキュメンテーション
Jorge Alfonso Vidaurreta Álvarez	情報科学技術学士	視聴覚ドキュメンテーション
José Alfonso Lazcano Martínez	哲学修士	視聴覚ドキュメンテーション
Luis Armando Haza	行政学士、文学士	教育テレビに関する講演者
Margarita Almada Navarro	薬学士	視聴覚ドキュメンテーション
Ma. de Lourdes Róvalo de Robles	小学校教師、図書館学修士	視聴覚ドキュメンテーション
Ma. Eugenia García Cortés Aguirre	マスコミ・集団広報学士	視聴覚ドキュメンテーション
Ma. Lourdes Gallardo Saldaña	広報学士、言語学修士	教育テレビのシナリオ作成
María Angeles Torres Verdugo		視聴覚ドキュメンテーション
María Guadalupe Josefina Magaña Guiza	心理学士	視聴覚ドキュメンテーション
María Rodríguez Salazar	心理学士、心理学修士	視聴覚ドキュメンテーション
Míndale López Aguirre	広報学士、機関広報学修士	カメラにおける表現
Noemi Rangel Rosas	図書館学士	視聴覚ドキュメンテーション
Pablo Enrique Kuhlmann Zamora	音響、映画、テレビ、音楽および演劇の主任オペレーター	テレビ制作過程に置ける音響の基本的要素
Rafael Aviña Gutiérrez	映画、テレビおよびビデオの評論家、シナリオライターおよび作家	教育テレビのシナリオ作成
Rafael Montero	映画とテレビの監督およびプロデューサー	視聴覚の文章論
Ricardo Chávez Castañeda	心理学士、文学創作学修士	教育テレビのシナリオ作成
Robert Alexander Endean Gamboa	図書館学士、修士、博士	視聴覚ドキュメンテーション
Rubén Gámes	映画カメラマン、アクチュエーター	画面構成と照明における創造的側面
Toni Kuhn	ドキュメンタリー映画カメラマン	画面構成と照明における創造的側面

情報源／CETE、CETE WEBページ

5－3－3. C／Pがレベルアップを図る制度はあるか。
1996年3月31日のプロ技終了以降は CETE 職員を対象とした定期的な研修制度は存在していない。 各講師が独自に外部の奨学金などで留学したり、講習会に参加して自助努力を行っているのが実状である。 ただし、CETE に勤務する講師は、法で定められた公務として各種研修に参加する機会（JICA の集団研修を含めて）に恵まれている。 非常勤講師に関しては、まさに自分で金と時間を捻り出さなければならないわけであるが、かなりの非常勤講師がメキシコにおいてその道で著名な人材であることも付け加えておく。

情報源／CETE、メキシコ人講師

5－3－4. CETE の教育テレビ番組総合制作技術が適切に社会に伝わっているか。
5－1－3項に述べられているように、センターが開設されて以来、センターにおける研修参加者数は11,763人、遠隔地教育参加者数は19,002人となっている。（1992年から2000年の実績） 一方、1999年からは中南米・カリブ諸国17カ国を対象に、米州機構（OEA）の訓練のための奨学金水平協力プログラムの枠組みで「教育テレビ番組制作」と「視聴覚ドキュメンタリーの制作」に関する訓練が2回ずつ合計4回実施されており、さらに2000年には、エルサルバドルの文化芸術審議会の文化教育テレビ局において、同国の16名を対象とした文化テレビの制作に関する訓練を実施している。プロ技実施期間中に日本人短期・長期専門家の指導によって作成された教材がこれらの研修で活用されていると共に、一般にも販売されている。

情報源／CETE、CETE WEBページ

5－3－5. 教育テレビ番組総合制作技術の向上に関わる設備の保守管理は適切か。
機材に関しては、予算不足で消耗品購入や修理ができないと言う状況ではなかったが、独自に機材を更新していく予算は限られているとのことであった。 なお、プロ技期間中に供与された機材の中には、部品供給保証期限を超えているか、あるいはメキシコにおけるサービス体制がないため、故障すると機材を更新する必要があるものが出始めていることも問題である。

一方、キューバおよびコロンビアの参加者から「機材が時代遅れである（彼等はデジタルシステムおよび非線型編集等をすでに導入しているとのことである）」との指摘がなされていたとのことであったが、研修員に対する面談およびアンケート調査の結果では、現時点において研修の継続を脅かすものではないと判断できる。 しかしCETE側は、応募書類の段階でデジタル技術に関心を示す応募者を棄却しているとのことであり、現在国内において当センターが教育テレビ制作の訓練を提供しようとする関係機関や大学等からは、デジタル技術が低コストであるということで日に日にデジタル技術に関連した訓練の要請が強まっており、5年以内には完全にCETEの設備はデジタルシステムに置き換えなければならないとしている。 よってデジタルシステムや非線型編集への対応の欠如が研修のニーズに対応していないと訴えて日本側の機材供与を求めているわけであるが、この設備機器のデジタル化に関しては、プロ技の終了直後からCETE側はこの問題を指摘しており、第三国研修が立ち上がる過程でも検討されているはずであり、技術面での研修の自立発展性を阻害し得る要因かどうかの判断は再度専門家に任せる必要がある。 この件に関しては、メキシコ側がニーズに対応して設備更新を行う財政的自立発展性が無いのではという危惧も感じさせる。 繰り返すが、現時点ではCETEの要請の背景には国内向けの研修におけるニーズがあると推察され、当第三国研修の内容は中米カリブ諸国の大勢のレベルに十分に対応していると言え、研修の実施における根本的な問題となっているとは言い難い。

情報源／CETE、メキシコ人講師

5－4．その他の特記事項

5－4－1．CETE の研修に対する方針に変化は無いか。

CETE 側では、当初、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っており、研修参加者がテレビ番組制作における質の高い作業を遂行する能力を得るというアウトプットを設定した。 しかし、研修の計画を担当した CETE の所長以下の首脳部が研修実施段階には更迭されており、その後就任した首脳部は、このアウトプット設定が参加国の現実とニーズに合致したものではなかったと分析して、制作エンジニアリングおよび制作（プロデューサー）という大きく2つのコースに分けて研修を開催して技術移転を行うことをアウトプットに設定して4回の研修を実施している。

情報源／CETE、メキシコ人講師

5－4－2．帰国研修員に対するフォローアップは行われているか。

CETE は第5回目の研修を計画する前に、帰国研修員に対するアンケート調査を行っている。 個人レベルでは、主として電子メールを使用して CETE の講師と帰国研修員の技術的フォローアップ関係が維持されているが、組織化されるには至っていない。 しかしこのチャンネルは新しい研修の宣伝にも役立っている。

情報源／CETE、研修員アンケート

課　題：6．評価結果のﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ

6－1．第三国研修継続の必要性はあるか。

6－1－1．協力継続の場合のテーマは、変更が必要か。

研修の回を重ねる毎に国外からの研修応募者数は伸びており（第1回目：7ヶ国18名、第2回：9ヶ国27名、第3回12カ国35名、第4回：12ヶ国38名）、現行のプログラムでの参加希望者積み残しもある。またアンケート調査および現地調査の結果として、テーマの変更は必要ないと考える。

情報源／CETE、研修員アンケートパナマ・ニカラグア現地調査

6－1－2．協力継続の場合の研修実施計画とプログラムの設定について。

研修内容に関して、CETE 側から、現在国内においてデジタル技術に関連した訓練の要請が強まっており、5年以内には完全に CETE の設備はデジタルシステムに置き換えなければならないために、日本側に機材供与の要請が出されている。本研修に関しても、キューバおよびコロンビアの参加者から「機材が時代遅れである（彼等はデジタルシステムおよび非線型編集等をすでに導入しているとのことである）」との指摘がなされていたとのことであり、アンケートにおいてはグアテマラの帰国研修員（メキシコからの参加者も1名）から非線形編集の技術のテーマの要望が出ており、CETE 側には研修が中米カリブ諸国のニーズに対応できなくなるという危機感がある。しかし、技術面での研修の自立発展性を阻害し得る要因かどうかの判断は再度専門家に任せる必要があるが、今回調査した限りにおいて研修の継続を脅かすものではないと判断できる。

一方、9種類のテキストに関しても評判が良く、講師の中には教室のアレンジや、実習機材の利用に関する不備の指摘があるが、研修員から講義や実習の運営に関する不備の指摘はない。講義と実習の時間配分に関しては、実習（試験番組制作も含めて）重視を望む声もあり、また講義と実習を交互にアレンジして欲しいとの要望もあったが、大部分の帰国研修員は現行の実施計画で満足している。

以上の状況を考慮すると、現行の研修実施計画とプログラムで研修を延長することで問題ないと言える。ただし、メキシコの公的機関の予算制度に制限があり、外務省以外の省庁、政府機関等が国外の研修員の招聘費用を負担することは不可能であり、メキシコ側の負担比率を増やしていく場合には限界が出て来るはずである。そのために、メキシコ側の自立発展性の観点からは、メキシコがドナーである対外協力枠組み（南々協力）を考慮する必要がある。

情報源／CETE、研修員アンケート、パナマ・ニカラグア現地調査

6－2．第三国研修実施上改善すべき事項は何か。

6－2－1．本件に関する協力実施上の問題点及び改善点は何か。

問題点：

一つには、CETE から指摘されている機材の陳腐化（デジタル技術導入の必要性）が上げられる。もう一つは、メキシコの公的機関の予算制度上の限界が財政面での自立発展性の阻害要因になる可能性があることである。

改善法：

最初のデジタル化のニーズに関しては、先にも述べたとおり、現時点ではメキシコ国内のニーズであると思われ、今後の数年間の第三国研修の妥当性を脅かす要素ではないと考える。日本側の機材

供与制度を適用した全面的な援助で設立されたセンターのデジタル化を、再び日本側に依存してくることに関しては、文部省の教育テレビ総局のCETEに対する根本的な方針を問いただす必要がある。

第二番目の財政的自立発展性の問題に関しては、やはり先に述べたとおり、メキシコがドナーである対外協力枠組み（南々協力）の適用を考慮する必要がある。

情報源／本評価結果

6－3．制度的な改善が必要と考えられる事項は何か

6－3－1．日本側が、協力実施改善のために必要な制度的改善は何か(機会・権限面、予算面等)

① 日本側の問題点

日本側の経費負担の金額が4年間を通じて変化していない反面、インフレによって日当宿泊費、教材費等の研修運営経費が不足気味であったとの指摘が CETE 側からあった。　また、特にメキシコ側からの指摘はなかったが、日本人専門家の派遣が本研修に関しては配慮されていなかったことが、番組制作のデジタル化や非線型編集といった新しい技術の散発的なニーズに直面した時に、適切な技術アドバイスが無く、メキシコ側の一方的な対応を引き起こしたのではないかと思われる。

② 対策

日本側の経費負担に関しては、これは日本側の問題以前に、メキシコ側の研修の財政的自立発展性の問題であるともいえる。 第三国研修の計画段階と実施段階が異なった首脳部の下に展開されたことで、現行首脳部に研修の自立発展性（特に財政面での）に関する認識が欠如していると思われる。 ここでは、メキシコがドナーである対外協力枠組み（南々協力）の適用を考慮する必要があることを相手側に認識させる必要がある。

第三国研修の短期専門家派遣に関しては、プロ技実施中の日本側協力団体である日本放送教会（NHK）の方針で専門家のリクルートが困難であったと聞いている。 しかし、この世界では、日本においてもシナリオライターや、テレビ・映画監督等、フリーランスの人材が多数いるはずであり、CETE と協議の上適切な専門家を派遣することが望ましいと考える。

情報源／CETE、本評価結果

6－3－2．相手国が、協力実施改善のために必要な制度的改善は何か(組織面、予算面等)

① メキシコ側の問題点：

研修開始当初において、メキシコ国の外務省のG. I. および研修参加要請書の事務取扱いが悪かったために十分に研修の宣伝が行き届かなかったこと、そして研修直前まで応募書類が届かなかったこと等の、研修運営・管理上のトラブルがあった。

一方、6－2－1で述べられている、メキシコの公的機関の予算制度上の限界が財政面での自立発展性の阻害要因になる可能性がある。

② 対策：

最初の点に関しては、回を重ねるに連れ、CETE 側は帰国研修員を通じた連絡、事前の情報入手等でこの問題を克服しているが、帰国研修員との連絡ネットワークを確立して、オフィシャルルートとはパラレルに応募の手続促進を行う必要がある。

第二番目の点に関しては、やはり6－2－1で述べたとおり、メキシコがドナーである対外協力枠組み（南々協力）の適用を考慮する必要がある。

情報源／CETE、本評価結果

6－4. 教訓は何か

案件目標の達成を促進／阻害した要因は何か。
促進要因:
1991年4月1日から1996年3月31日まで5年間にわたり実施されたプロ技タイプの技術協力が無ければCETEの創設が無かったわけであり、またこの協力期間中に技術移転を受けたC/P、そして供与された機材と教材が、協力の成果の発現を促進し得る要因である。 一方では、CETEを支えるのがメキシコのテレビ中学校システムを中心とした教育テレビ局に蓄積された長年の経験および成熟したシステムであり、さらに日本の技術協力による技術移転を受けたスタッフを擁して、日本の技術で設立されたCETEの設備は、CETE側が訴えるアナログ技術の陳腐化にもかかわらず、協力の成果の発現を促進し得る要因である。

阻害要因:
研修の計画を担当した CETE の所長以下の首脳部が研修実施段階には更迭されており、別の首脳部の下に4回の研修は展開されている。 しかし R/D 調印には CETE 所長だけではなく、教育テレビ局のトップも参加しており、更迭の理由は所長と局の首脳部との不協和音ということであったことから、2回目からのカリキュラムのマイナーチェンジを除いて、研修実施はほぼ支障なく行われている。 よって、協力の合意に当たっては、幅広いコンセンサスを得ておくことは大切であるといえる。

情報源／本評価結果

6－5. 提言は何か

- 設備機器のデジタル化に関しては、メキシコの国内および招聘対象国の研修ニーズに基づいて正当性の論議を展開すべきである。 今回の調査では、第三国研修のみに関して言えば、設備機器のデジタル化に関しては中米諸国ではいまだにアナログ技術が主流であった。 第三国研修の第2フェーズを検討する際にはこの側面も配慮する必要があると思われるが、現時点では、メキシコの国内の研修ニーズが背景となっていると推察される。

- 予算の都合および専門家のリクルートの困難があったものと推察されるが、第三国研修を実施する場合には、メキシコ側の研修実施機関に対するアドバイスを行うと共に、可能であれば研修員に対しても特別講義を行う短期の日本人専門家を派遣する必要があるものと思われる。

- 第三国研修の自立発展性を重視する場合には、財政面が重要であるが、研修の立案段階から、メキシコ側の実施する「南南協力」の制度、あるいは国際機関の奨学金制度とのリンケージを考慮すべきであると考える。

情報源／本評価結果

4

4. カントリーレポートの解析

本評価では、研修員が研修開始時に提出するカントリーレポートを解析し、ニーズの把握、研修の有効性、今後の研修の必要性などについての情報を得た。ここでは、カントリーレポートの解析結果を表にするとともに、資料として、スペイン語による各国のカントリーレポートのまとめを添付する。

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
PROGRAMA DE ENTRENAMIENTO A TERCEROS PAISES

CURSO INTERNACIONAL DE ENTRENAMIENTO EN LA PRODUCCIÓN INTEGRAL DE PROGRAMAS DE TELEVISIÓN EDUCATIVA

1997-2000

ANÁLISIS DE LOS REPORTES POR PAÍS

Elaboración: Elva Rosa Morales Lara

Marzo de 2001

Indice

COLOMBIA

COSTA RICA

CUBA

EL SALVADOR

GUATEMALA

HAITÍ

HONDURAS

JAMAICA

MÉXICO

NICARAGUA

PANAMÁ

REPÚBLICA DOMINICANA

VENEZUELA

Introducción.

La impresión más inmediata que deja el análisis de los reportes país por país, es la de un desarrollo desigual en América Latina de los sistemas de televisión educativa. En efecto, junto a países con una importante infraestructura en TV educativa como México, Colombia, y Costa Rica, encontramos países con una incipiente, y casi inexistente, estructura para la TV con fines educativos, como Guatemala o Nicaragua.

En casi todos los casos la iniciativa privada no parece interesada, o no tiene la infraestructura necesaria para aprovechar a la televisión como recurso didáctico y de difusión cultural, por lo que los esfuerzos en este sentido quedan para los gobiernos de los países latinoamericanos y algunas instituciones de educación pública. Son excepciones a esta generalizada falta de interés de la iniciativa privada, los casos del ITESM (Instituto Tecnológico de Estudios Superiores de Monterrey) en México, la Pontificia Universidad Javeriana en Colombia, la Universidad de Costa Rica, y la Fundación para la Educación en Televisión de Panamá. Todas estas instituciones alimentan proyectos actuales y futuros, tanto de educación a distancia, como de difusión cultural. Por otro lado, algunos países como México y Venezuela generan señales de TV educativa vía satélite, que son captadas y aprovechadas más allá del territorio nacional. Por ejemplo, la señal de EDUSAT-MÉXICO se capta en Centro y Sudamérica así como en el sur de los Estados Unidos.

Pocos son los centros de capacitación para el personal de las televisoras educativas en las regiones Centro y Sur de América. La Mayoría de ellos se encuentran fuera de esas zonas, en Japón, Europa y México. Sin embargo, las necesidades de capacitación son grandes y abarcan todos los campos de la producción televisiva, en especial aquellos que tienen que ver con el uso de la televisión como recurso para la difusión de contenidos didácticos: los fundamentos pedagógicos de la TV educativa, el diseño de programas educativos y la elaboración de guiones, además de los aspectos más técnicos como la edición, la postproducción y las tareas de ingeniería (audio, iluminación, video, etc.). Por esta razón, cualquier programa de capacitación para esa área tiene repercusiones inmediatas en la calidad de los programas de televisión educativa que ahí se realizan.

A los cursos se inscribieron 62 personas provenientes de 13 países, una de ellas tomó dos veces el curso (Benjamín Edgardo Vega Chávez, participante de Honduras en los años 1997 y 2000). Por otro lado, en el curso de 1997, dos de los becados no asistieron aún cuando completaron su trámite de inscripción y se les otorgó un plazo de 15 días de tolerancia para presentarse (Angel Manuel Moreno Macías de Panamá y Alvaro Camacho Soto de Costa Rica).

El total de capacitaciones impartidas es de 60, y el total de participantes en los cuatro cursos realizados es de 59 becarios, de los cuales 35 respondieron el cuestionario, 14 no respondieron a la petición de colaboración y 10 no fueron localizados.

COLOMBIA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Comas Mercado Adrián Francisco	1999	Productor de T.V.
Torrado Rangel Luis Antonio	1999	Comunicador social; realizador.
Ospina Gutiérrez Giovanni A..	2000	Educación técnica; editor

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

El país tiene 5 canales de cobertura nacional, 5 de cobertura regional y 3 de cobertura local en la ciudad de Medellín. El estado participa activamente en la transmisión televisiva nacional a través de un canal de propiedad estatal y dos de propiedad mixta (privada y estatal). El Instituto Nacional de Radio y Televisión (INRAVISION), es el encargado de operar los canales estatales de radio y televisión. Este instituto cuenta con un Plan Nacional de Educación a Través de los Medios y transmite programas de educación primaria por televisión, y de bachillerato por radio.

En la ciudad de Medellín, un canal local de participación mixta (municipio-iniciativa privada) produce y transmite 7 horas diarias de programas educativos y culturales.

Por otro lado, el conocimiento y los materiales didácticos obtenidos en los cursos (libros de texto, principalmente), han sido difundidos por los egresados entre sus compañeros de trabajo, ampliando así el beneficio de estos cursos a un mayo número de personas en las instituciones participantes.

Colombia: 3 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO.	5.NOTA
Comas Mercado Adrián F.	Localizado	Productor TV		No respondió invitación.
Torrado Rangel Luis A.	Localizado	Realizador y guionista	Objetivos totalmente cumplidos	
Ospina Gutiérrez Giovanni A.	Localizado	Editor	Objetivos cumplidos	

Por otro lado, varias universidades del país han implementado programas de educación a distancia. Una de ellas, la Pontificia Universidad Javeriana, realiza producciones de televisión cultural para el Ministerio de Cultura.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

La televisión educativa colombiana reclama personal mejor entrenado en las siguientes áreas: fundamentos pedagógicos, diseño de series educativas, guionismo, ingeniería (audio, video e iluminación), edición y postproducción.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

En el aspecto profesional, los egresados reportan beneficios a nivel técnico, es decir, mayores conocimientos y habilidades para realizar su trabajo. A nivel laboral, uno de los tres egresados fue promovido a su regreso del curso, y otro más considera que ahora tiene mejores oportunidades de trabajo. En tanto que a nivel institucional, lo aprendido ha servido para implementar sistemas de producción más eficientes, en al menos una de las instituciones participantes.

COSTA RICA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Pérez Rodríguez José Adolfo	1997	Bachiller en administración
Portilla Fuentes Orlando	1997	Doctor en educación
Arce Jiménez Allen Fernando	1998	Productor
Blanco Arata Xiomara	1998	Licenciado artes plásticas
Blanco Rey Giovanni Miguel	1999	Camarógrafo
Hernández Mata Marco Danny	1999	Editor
Bermúdez Villalobos José R.	2000	Comunicación social

INFRAESTRUCTURA TELEVISIVA.

Costa Rica tiene 17 canales de televisión, 15 de ellos son privados, uno estatal y otro universitario. De los canales privados, 7 transmiten en VHF y 8 en UHF; el 90% de la programación es importada. El estado participa en la televisión educativa a través de 4 organismos: el Centro Nacional de Didáctica, dependiente del Ministerio de Educación Pública; el Centro Nacional de la Imagen, dependiente del Instituto Nacional del Aprendizaje; la Universidad Estatal a Distancia; y el Sistema Nacional de Radio y TV Cultural, que opera un canal de televisión. El primero de ellos es responsable del sistema de telesecundaria; el segundo es un centro de capacitación en TV comercial y educativa; y el tercero produce sesiones televisivas de apoyo a las carreras profesionales.

Por su parte, la Universidad de Costa Rica tiene un Sistema Universitario de Televisión, que opera el canal 15 de TV. El canal transmite 10 horas diarias de programas culturales y educativos, al mismo tiempo que funciona como laboratorio de prácticas para los estudiantes de comunicación. La cobertura del canal abarca el 60% del

territorio nacional, gracias a que posee dos transmisores de 1000 y 100 vatios, con lo que llega a un auditorio aproximado de 800 000 personas.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

El personal que labora en la televisión educativa costarricense se interesa por mejorar los siguientes aspectos de su formación: desglose de contenidos, guionismo, producción de multimedia, actualización tecnológica, edición e iluminación.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

Todos los egresados contactados, reportan haber incrementado sus conocimientos y sus habilidades técnicas, gracias a los cursos. En el aspecto laboral, reconocen tener ahora mejores oportunidades de trabajo, mayor reputación y mayor motivación para seguir capacitándose; uno de ellos dejó de trabajar para la institución que lo postuló, pero continúa preparándose. Los egresados han extendido los beneficios obtenidos de los cursos a la institución en la que laboran, haciéndose cargo del entrenamiento de personal nuevo y difundiendo los materiales de lectura que les proporcionó el CETE.

COSTA RICA: 7 participantes.

1.NOMBRE	2. CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTA
Arce Jiménez Allen Fernando	No localizado	Instructor/operador		Se le buscó vía e-mail y teléfono.
Blanco Arata Xiomara	Localizada	Productora	Se cumplieron los objetivos	
Blanco Rey Giovanni Miguel	Localizado	Camarógrafo	Se cumplieron los objetivos	
Bermúdez Villalobos José R.	Localizado	Asistente de producción	Objetivos totalmente cumplidos	
Hernández Mata Marco D.	No localizado	Edición y postproducción		Se le buscó vía e-mail y teléfono.
Pérez Rodríguez José A.	No localizado	Editor		Se le buscó vía e-mail y teléfono.
Portilla Fuentes Orlando	No localizado	Director de telesecundaria		Se le buscó vía e-mail y teléfono.

CUBA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Granado Hernández Rosa María	1997	Productora de TV
López Crespo Lázara	1997	Técnico en audio
Castro Orizondo Fidel	1998	Licenciado en educación
Sosa Hernández Gustavo Ramón	1998	Especialista en estudios de grabación
Valdés Hernández Pedro Gonzalo	1999	Técnico en electrónica
Figueroa Valdés Santiago	2000	Licenciado en historia del arte

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

El estado cubano participa en la producción y transmisión de programas educativos y culturales a través de dos organismos: el Instituto Cubano de Radio y Televisión (ICRT) y el departamento de Cinematografía Educativa del Ministerio de Educación. TV Cubana es una entidad dependiente del ICRT. Posee 2 canales de televisión con cobertura nacional, Cubavisión y Telerebelde, además de una empresa de cable (Cubavisión Internacional). La programación de Cubavisión es cultural, educativa y de entretenimiento; la de Telerebelde es informativa, educativa y deportiva. Cinematografía Educativa produce materiales didácticos en video y cine para apoyar al proceso de enseñanza. Emplea a 116 trabajadores y no tiene sistema de transmisión (los materiales son usados directamente en las escuelas).

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

El personal de la televisión educativa cubana requiere entrenamiento en la planeación y diseño de programas educativos, fundamentos pedagógicos, guión, edición no lineal, musicalización, operación de cámara e ingeniería (iluminación, sonido y mantenimiento de equipo).

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

En lo profesional, los egresados reconocen haber adquirido en los cursos conocimientos y habilidades técnicas que les han sido de utilidad en su trabajo. Es interesante el caso de una alumna cuyos trabajos, luego de los cursos, han sido nominados en varios festivales del país. En lo laboral, los egresados reportan haber ganado mayor reputación, mejores oportunidades de trabajo y participación en programas de mayor complejidad, aun cuando sólo uno de ellos fue promovido y recibió un incremento salarial.

Las instituciones que los postularon se han beneficiado con la participación de los egresados en la generación de nuevos proyectos y en el entrenamiento de personal nuevo. En tanto que los materiales didácticos proporcionados a los alumnos han sido compartidos por éstos con sus compañeros de trabajo.

Cuba: 6 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINION EL CURSO	5.NOTAS
Castro Orizondo Fidel	Localizado	Productor de TV	Objetivos cumplidos	
Figueroa Valdés Santiago	Localizado	Productor de TV	Objetivos totalmente cumplidos	
Granado Hernández Rosa María	No localizado	Productora de TV		Se le buscó por teléfono y a través de un tercero
López Crespo Lázara	Localizado	Editora	Objetivos totalmente cumplidos	
Sosa Hernández Gustavo Ramón	No localizado	Especialista en estudios de grabación		Se le buscó por teléfono y a través de un tercero
Valdés Hernández Pedro Gonzalo	No localizado	Editor		Se le buscó por teléfono y a través de un tercero

EL SALVADOR.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Árevalo Martell Alcides	1997	Profesor de bachillerato
Pereira Alemán Renán Arturo	1997	Químico-biólogo
Cabrera José Roberto	1998	Licenciado en humanidades
Ramírez Palacios Carlos Alberto	1998	Técnico en electrónica
Amaya López Guillermo Antonio	1999	Ingeniero en electrónica
Hernández Jorge Alberto	1999	Licenciado en periodismo
Palacios Matal Aldo Giovanni	2000	Licenciado en comunicación

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

En El Salvador hay 14 canales de televisión y se recibe también la señal de EDUSAT (satélite de la televisión educativa mexicana). 11 de los canales pertenecen a la iniciativa privada; hay además un canal católico, uno evangélico y uno estatal. El canal estatal (Televisión Cultural y Educativa, TVCE, por sus siglas), pertenece al Ministerio de Educación, produce y transmite programas educativos y culturales en apoyo a la educación no formal. La cobertura de TVCE alcanza el 60% del territorio nacional, con un transmisor de 10 KW (UHF). Transmite 14 horas diarias, posee 3 estudios de grabación, emplea a 155 personas y tiene 35 años de antigüedad.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Las necesidades de capacitación en el canal educativo de El salvador son las siguientes: diseño de proyectos de TV educativa, dirección, guionismo, escenografía, manejo de cámara, ingeniería (iluminación, audio y mantenimiento de equipos electrónicos).

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

Los egresados de estos cursos reconocen haber aumentado sus conocimientos y haber mejorado sus habilidades técnicas. Sin embargo, en lo laboral, la mayoría de ellos se encuentra realizando las mismas funciones que realizaba antes de tomar los cursos y dice no haber experimentado ninguna mejoría en este rubro. Las instituciones que los postularon se han beneficiado con el incremento en la calidad de los programas en los que participan los egresados, con la elaboración de nuevos proyectos y con el entrenamiento de otras personas, a cargo de uno de los egresados. Los materiales didácticos proporcionados a los alumnos han sido difundidos por ellos entre sus compañeros de trabajo.

El Salvador: 7 participantes.

1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN EL CURSO	5.NOTAS
Amaya López Guillermo Antonio	Localizado	Realizador/editor	Objetivos cumplidos	
Arévalo Martell Alcides	Localizado	Coordinador de producción	Objetivos totalmente cumplidos	
Cabrera José Roberto	Localizado	Realizador		No respondió invitación
Hernández Jorge Alberto	Localizado	Editor		No respondió invitación
Palacios Matal Aldo Giovanni	Localizado	Realizador	Objetivos cumplidos	
Pereira Alemán Renán Arturo	Localizado	Coordinador de piso	Objetivos cumplidos	
Ramírez Palacios Carlos Alberto	Localizado	Coordinador de estudio	Objetivos cumplidos	

GUATEMALA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Hernández Albures Hugo F.	1998	Técnico
Dávila Castillo Julio Roberto	2000	Diseñador gráfico

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

En Guatemala no hay producción de televisión educativa, ni estatal ni privada. Sin embargo, la Universidad de San Carlos pretende crear un canal de televisión cultural y educativa: el Canal 33 USAC. Por su parte, el Centro Superior de Capacitación de los Recursos Humanos y Adecuación Curricular (SIMAC) prepara un departamento de producción de programas de televisión de corte educativo. Se recibe la señal de EDUSAT-México.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Tanto el SIMAC como el canal 33 USAC han enviado a una persona cada uno a los cursos, con la intención de que se incorporen a la coordinación de sus respectivos proyectos. El hecho de que en el país no se produzcan programas de televisión educativa, provoca que las necesidades de capacitación se extiendan a todos los aspectos de esta actividad.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

En lo profesional, se reporta la adquisición por parte de los egresados de mayores conocimientos y pericia técnica, además de cambios en sus funciones al reincorporarse a sus centros de trabajo. Las instituciones que los postularon se han beneficiado con la preparación de los egresados, utilizándolos como instructores en cursos de capacitación y aprovechando el material didáctico que ellos llevaron consigo.

Guatemala: 2 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN EL CURSO	5.NOTAS
Dávila Castillo Julio R.	Localizado	Director creativo	Objetivos cumplidos	
Hernández Albures Hugo F.	No localizado	Supervisor educativo		Se le buscó vía fax y teléfono.

HAITI.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Staco Yvanne Michel	2000	Maestra normalista

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

En Haití la televisión educativa es incipiente, transmite sólo 2 programas semanales de 30 minutos cada uno, producidos por el Ministerio de Educación Nacional de la Juventud y de los Deportes.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

El personal del Ministerio de Educación que participa en la producción de programas educativos, desea capacitarse en: fundamentos pedagógicos de la televisión educativa, elaboración de guiones, realización, manejo de cámara e iluminación.

Haití: 1 participante				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN EL CURSO	5.NOTAS
Staco Yvanne Michel	Localizado	Productora de TV		No respondió a la invitación

HONDURAS.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Oyuela Oyuela Ana Bessy	1997	Profesora educación media
Vega Chávez Benjamín Edgardo*	1997 y 2000	Técnico industrial
Escober López Yecy Alsyra	1999	Licenciada en periodismo
Montoya Arias Nidia Rosario	1999	Técnico en artes visuales

*hizo 2 cursos.

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

El Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa (INICE), es la entidad que se encarga de la producción de programas educativos en el país. Se trata de programas en video, pues la institución no cuenta con equipo de transmisión, aunque eventualmente sus producciones se transmiten por los canales comerciales y a través de un sistema de circuito cerrado en las instalaciones del INICE. En 1999 se gestionaba un financiamiento para la adquisición del equipo transmisor.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Las necesidades de capacitación incluyen: uso de medios audiovisuales para la educación, lenguaje audiovisual, producción de medios de apoyo impresos, producción, postproducción, manejo de cámara.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

En lo profesional, los egresados han alcanzado mayor capacidad técnica, mayor reputación en el medio y mejores oportunidades, aun cuando desempeñen las mismas funciones que antes de tomar los cursos. La institución que los propuso se ha beneficiado con el incremento en la calidad de las producciones y con el entrenamiento de otros miembros de su personal, a cargo de los egresados. Además, los materiales didácticos proporcionados en los cursos han sido difundidos también entre el resto del personal.

Honduras: 4 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN EL CURSO	5.NOTAS
Escobar López Yecy Alcira	Localizado	Guionista	Objetivos cumplidos	
Montoya Arias Nidia Rosario	Localizado	Técnico en artes visuales		No respondió invitación
Oyuela Oyuela Ana Bessy	Localizado	Técnico en artes visuales	Objetivos cumplidos	
Vega Chávez Benjamín E.	Localizado	Técnico en artes visuales	Objetivos cumplidos	

JAMAICA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Napler Lorna Bridgett	1997	Licenciada en comunicación
Gordon Nickesia	1998	Productora de TV.

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

La producción de televisión educativa y cultural en el país está a cargo de dos instituciones gubernamentales: The Jamaica Information Service y el Creative Production and Training Centre LTD, dependencia del Ministerio de Educación, Juventud y Cultura. El primero produce programas educativos y culturales, tiene además la responsabilidad de informar a la población sobre las políticas y planes del gobierno. El segundo produce programas educativos dirigidos a estudiantes de secundaria y adultos, aunque también hace producciones para el sector privado.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Entre las necesidades de capacitación destaca el interés por la elaboración de guiones de televisión educativa.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

A nivel personal, los cursos repercutieron en la formación técnica de los participantes ayudando a incrementar la calidad de su trabajo, aunque hasta el momento no se reporten cambios en su situación laboral. Por otro lado, las instituciones que los propusieron se beneficiaron con el incremento en la calidad técnica de su personal, que repercute a su vez en la calidad de sus producciones.

Jamaica: 2 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO.	5.NOTAS
Gordon Nickesia	Localizada	Productora de TV.	Se cumplieron los objetivos	
Napler Lorna Bridget	No localizada	Productora de TV.		Se le buscó vía fax y teléfono.

MÉXICO.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Alonso del Corral Aurora	1997	Posgrado en pedagogía
Larios Clemente Edgar	1997	Sexto semestre de licenciatura
Fabián Martínez Omar H.	1998	Técnico
Martínez Durán Jorge	1998	Licenciado en comunicación
Piñón López Juan de Dios	1998	Coordinador
Ramírez Castilla Alejandra	1998	Licenciada en comunicación
Durán Ramos Juan Jesús	1999	Técnico
García Reyes Herman	1999	Licenciado en comunicación
Medina Pecina Juan Carlos	1999	Ingeniero en electrónica
Salinas Palacios Blanca Lilian	1999	Licenciada en comunicación
Cruz Godoy Lorena	2000	Licenciada en periodismo
González de la Cerda Gonzalo	2000	Instructor de TV.
Grimaldi Burciaga Lázaro	2000	Licenciado en información
Mendoza López Miguel Ángel	2000	Editor

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

En la producción de televisión educativa y cultural del país participan básicamente tres sectores: el gobierno federal, a través de la Dirección General de Televisión Educativa (DGTE), dependiente de la Secretaría de Educación Pública; las universidades e instituciones de educación media y superior, tanto públicas como privadas; y los gobiernos de los estados a través de sus departamentos de Comunicación Social.

La DGTE produce material didáctico audiovisual en apoyo de la enseñanza a nivel preescolar, primaria, secundaria y bachillerato; también produce programas culturales y de educación no formal para todo tipo de audiencia. Transmite a través del satélite EDUSAT.

Entre las universidades y escuelas que producen televisión educativa, destacan la Universidad Nacional Autónoma de México (UNAM), la Universidad Pedagógica Nacional (UPN), el CONALEP, el Instituto Tecnológico de Estudios Superiores de Monterrey (ITESM), la Universidad Autónoma de Colima y otras universidades de los Estados. La programación de estas instituciones está destinada por una parte a la capacitación para el trabajo y la formación de profesionales, y por otra parte a la educación no formal y la difusión cultural. La mayoría de ellas transmite en circuito cerrado y, por algunas horas a la semana, a través de los canales públicos y privados. El CONALEP, por ejemplo, produce programas que son utilizados en la formación de profesionales técnicos. Transmite vía satélite a sus 58 planteles y a todo el país, a Guatemala, a Belice, a Honduras, a El Salvador y al sur de los Estados Unidos. El ITESM es una institución privada de educación superior, que ofrece también cursos de educación a distancia y que actualmente implementa un proyecto de universidad virtual.

En México, la mayor parte de los gobiernos de los estados poseen al menos un canal de televisión, a través del cual transmiten información generada en el gobierno y programas de difusión cultural y educativos. El Sistema Michoacano de Radio y Televisión, por ejemplo, transmite 10 horas diarias de programas de entretenimiento, informativos, culturales y educativos.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

En general, la televisión educativa mexicana reporta la necesidad de personal calificado para generar y coordinar proyectos, y para capacitar a su vez a otros empleados. Otras necesidades de capacitación abarcan los siguientes aspectos: fundamentos pedagógicos, elaboración de guiones, producción de TV, edición no lineal e ingeniería.

IMPACTO DE LOS CURSOS CETE-JICA.

Además del incremento en las capacidades técnicas y en la calidad del desempeño profesional de los egresados de los cursos, las tres cuartas partes de los participantes contactados reportan haber obtenido beneficios laborales como promociones e incrementos salariales. En cuanto a sus instituciones, éstas han ganado con el aumento en la calidad de sus producciones y con la capacitación, a cargo de los egresados, de otra parte de su personal.

México: 14 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTAS
Alonso del Corral Aurora	Localizado	Maestra		No respondió invitación.
Cruz Godoy Lorena	Localizada	Productora de TV.	Se cumplieron los objetivos	
Durán Ramos Juan Jesús	Localizado	Técnico especializado		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
Fabián Martínez Omar H.	Localizado	Técnico especializado		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
García Reyes Herman	Localizado	Editor y postproductor		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
González de la Cerda Gonzalo	Localizado	Instructor	Se cumplieron los objetivos	
Grimaldi Burciaga Lázaro	Localizado	Coordinador de TV.		No respondió invitación.
Larios Clemente Edgar	No localizado	Asistente de producción		Sus números telefónicos no corresponden.
Martínez Durán Jorge	Localizado	Jefe de realización		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
Medina Pecina Juan Carlos	Localizado	Instructor	Se cumplieron los objetivos	
Mendoza López Miguel Ángel	Localizado	Editor		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
Piñón López Juan de Dios	Localizado	Coordinador de medios		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono
Ramírez Castilla Alejandra	Localizada	Realizadora	Se cumplieron los objetivos	
Salinas Palacios Blanca Lilian	Localizada	Productora		No respondió invitación. Se le contactó vía e-mail, fax y teléfono

NICARAGUA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Pérez Parrales Amaru Alexander	2000	Técnico en electrónica

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

El Instituto Nicaragüense de Cultura ha creado, a través de la Cinemateca Nacional de Nicaragua, el único proyecto de televisión educativa y cultural que existe en el país. Ahí se producen programas educativos y culturales, se difunden los eventos de la semana y se promueve la cultura nacional. Por otro lado, el país tiene sólo un canal de cobertura nacional, el canal 6, que cuenta con 7 repetidoras en todo el territorio nicaragüense.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Los trabajadores de la televisión educativa nicaragüense necesitan capacitación en la elaboración de guiones, la realización y la escenografía.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

El participante de Nicaragua reconoce haber adquirido con los cursos mayor capacidad técnica, mejores oportunidades de trabajo y mayor motivación para seguir estudiando. Actualmente desempeña funciones distintas a las que desempeñaba antes de su participación en los cursos. El egresado imparte también cursos de capacitación, con lo que el conocimiento adquirido se multiplica entre sus compañeros de trabajo.

1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTAS
Pérez Parrales Amaru A.	Localizado	Camarógrafo	Se cumplieron los objetivos	

PANAMÁ.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Cedeño Ortega Harmodio A.	1997	Técnico en electrónica
Pérez Bello Elisa Virginia	1997	Técnico
Meléndez Ramos Denis E.	1998	Licenciada en comunicación
Nelson Couloote Samuel A.	1998	Técnico en electricidad
San Martín Méndez Catalina G.	1999	Licenciada en comunicación
Plicett Andrade Alonso	2000	Ingeniero en electrónica
Prieto Montero Alcira	2000	Licenciada en publicidad

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

La televisión educativa está a cargo del gobierno federal a través del Ministerio de Educación, y de la Fundación para la Educación en Televisión, una empresa del sector social fundada con la colaboración de la Agencia de Cooperación Española. El Ministerio de Educación cuenta con un canal de televisión, el canal 11, que transmite 15 horas diarias de programación educativa y cultural para toda la familia, apoya la educación en todos sus niveles: primaria, secundaria, educación media y educación superior. La cobertura de Canal 11 alcanza la ciudad de Panamá y sus alrededores, tiene 22 años funcionando y cuenta con 100 empleados. La Fundación para la Educación en Televisión, por su parte, produce programas para el público campesino en torno a temas como la agricultura y el desarrollo pecuario.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

El personal de la televisión educativa panameña necesita capacitación en los siguientes rubros: diseño de series educativas, lenguaje audiovisual y guionismo.

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

En lo profesional, los egresados reconocen haber adquirido nuevos conocimientos y habilidades técnicas, gracias a los cursos. Sin embargo, la mayoría de ellos sigue realizando las mismas funciones en su empresa y sólo uno reporta haber sido promovido a otro puesto. Por otro lado, las instituciones se han beneficiado al contar con personal calificado que realiza programas de mayor calidad y que contribuye a capacitar a otros empleados a través de cursos y conferencias.

REPÚBLICA DOMINICANA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Saleta Méndez Juan José	1998	Licenciado en derecho
Báez Ventura Katiuska Cesarina	1999	Publicista
De Jesús de la Nieve Daniel E.	2000	Publicista

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

El gobierno dominicano participa en la producción de televisión educativa a través de Radiotelevisión Dominicana, un organismo estatal que produce y transmite programas educativos, culturales y de entretenimiento durante 20 horas diarias. La televisora fue fundada en 1952 y tiene 600 empleados. La mayor parte de su producción son programas infantiles y de educación para la sociedad.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

Los trabajadores de la televisión educativa dominicana desean prepararse en el diseño de proyectos educativos, en fundamentos pedagógicos de la educación por televisión y en la elaboración de guiones para TV educativa.

Panamá: 7 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTAS
Cedeño Ortega Harmodio A.	Localizado	Jefe de operaciones técnicas		
Meléndez Ramos Denis E.	Localizada	Productora de TV.		
Nelson Couloote Samuel A.	Localizado	Técnico electricista		
Pérez Bello Elisa Virginia	Localizada	Productora de TV.	Se cumplieron los objetivos	
Plicett Andrade Alonso	Localizada	Coordinador		No respondió invitación
Prieto Montero Alcira	Localizada	Realizadora		
San Martín Méndez Catalina G.	Localizada	Productora	Se cumplieron los objetivos	

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

Los egresados admiten haber mejorado su nivel de conocimientos y haber obtenido beneficios como una mayor reputación en el medio televisivo, más oportunidades laborales y mayor motivación para seguir estudiando. Sin embargo, todos ellos trabajan ahora en instituciones distintas de aquellas que los propusieron para los cursos, por lo que la capacitación recibida no ha repercutido en sus instituciones de origen.

República Dominicana: 3 participantes.				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTAS
Báez Ventura Katiuska C.	Localizada	Productora de TV.	Se cumplieron los objetivos	
De Jesús de la Nieve Daniel E.	Localizado	Realizador	Se cumplieron los objetivos	
Saleta Méndez Juan José	Localizado	Camarógrafo	Se cumplieron los objetivos	

VENEZUELA.

PARTICIPANTE	CURSO	PERFIL
Aguilera Rodríguez Julio César	1999	Posgrado en historia del arte
Aquerreta Camacho Leonor C.	2000	Posgrado en educación

INFRAESTRUCTURA DE TELEVISIÓN.

La Universidad Central de Venezuela realiza esfuerzos en el ámbito de la televisión educativa a través del Sistema de Actualización del Profesorado (SAPRO-UCV). Esta institución produce programas educativos para Venezuela e Iberoamérica y los transmite vía satélite con la intención de propiciar el perfeccionamiento integral de los docentes universitarios.

NECESIDADES DE CAPACITACIÓN.

La televisión educativa venezolana necesita personal capacitado en la coordinación de producción, en edición, guion, dirección de cámaras e ingeniería (iluminación y sonido).

IMPACTO DE LOS CURSOS JICA-CETE.

Los dos egresados están de acuerdo en haber aumentado sus capacidades técnicas a partir de los cursos. Uno de ellos fue promovido y recibió aumento salarial, en tanto que la otra continúa realizando las mismas funciones. Los dos han contribuido a la formación de otros profesionales a través de la impartición de cursos de entrenamiento y difundiendo el material didáctico que les fue proporcionado. Las instituciones se beneficiaron al contar con personal mejor calificado que produce trabajos de mayor calidad.

Venezuela: 2 participantes				
1.NOMBRE	2.CONTACTO	3.OCUPACIÓN	4.OPINIÓN SOBRE EL CURSO	5.NOTAS
Aguilera Rodríguez Julio César	Localizado	Productor de TV.	Se cumplieron los objetivos	
Aquerreta Camacho Leonor C.	localizada	Maestra y coordinadora de unidad audiovisual	Se cumplieron los objetivos	

5

5. 研修員アンケート調査のまとめ

研修員アンケートは、第1回から第4回の研修参加者に対してはファックスやEメールで行われ、回収率は58．1％であった。 回答は本評価結果の中に適切に織り込んであるが、ここでは「帰国研修員アンケート要約表」と「アンケート結果」としてまとめる。

「帰国研修員アンケート要約表」には、第1回から第4回までの帰国研修員に対して行われたアンケートから、研修員のデータ、研修結果が職務に生かされているか、どのような研修が有用であるかに関しての情報がまとめてある。

「アンケート結果」では第1回から第4回までの研修員の具体的なアンケート回答が示されている。

研修員アンケート結果

第1回から第4回までの帰国研修員62名（1名が2回参加している）に対してファックスやEメールによるアンケート調査を行い、36名（回答率58．1%：1名は重複）から回答を得ており、その結果を以下にまとめる。

（1）同様の研修を他で受けたことがあるか

はい　14
いいえ　17
無回答　4

（2）研修に参加した目的は達成されたか

1	2	3	4	5	無回答
			10	22	3

（3）研修内容は期待どおりであったか

1	2	3	4	5	無回答
			13	19	3

（4）自身の職務内容の質が向上したか

1	2	3	4	5	無回答
			6	26	3

（5）職場は、研修結果を役立てることができる環境であるか

1	2	3	4	5	無回答
	3	5	6	16	5

（6）研修に参加した結果、職場の業務内容は向上したか（領域拡大、質の向上等）

はい　28
いいえ　4
無回答　3

（7）研修内容をどのように広めているか

仕事を通して	15
個人的に同僚に	5
研修やセミナーを通して	13
講演会を通して	1
広告で	0
その他	5（大学の講義、資料のコピー提供）

（8）研修後に職務上の立場が向上したか

はい　26
いいえ　6
無回答　3

（9）どのように職務上の立場が変化したか

給料の増加	5
昇進	5
著名度の向上	8
仕事の機会の拡大	9
評価の向上	8
勉学の意欲増長	16
その他	1

（10）職場の同僚が研修のテキストを利用しているか

はい　28
いいえ　1
無回答　5

帰国研修員アンケート要約表

第1回－第4回研修参加者総数： 62名　アンケート回収： 36名（58．1%）

名前（○の数字は参加した研修）	アンケート回収	業務の種類	習得知識の活用	研修の評価	参加した研修に対する意見あるいは今後参加したい研修
コロンビア: 3名中2名回答　回収率： 66．7%					
COMAS MERCADO ADRIAN FRANCISCO③	なし				
TORRADO RANGEL LUIS ANTONIO③	あり	大学の教育テレビ広報担当	従来の仕事および教育方針の見直し	非常に良かった	研修期間の拡大。基礎研修以外に、帰国研修員のグレードアップ研修と新卒訓練研修。
OSPINA GUTIERREZ GIOVANNI ALEXANDER④	あり	地方公営テレビ局編集者	個人の知識と企業への貢献が拡大	非常に良かった	各国の教育文化番組に活用されるべきで、自国に訓練機関が無いことから再度この様な研修に参加したい。
コスタリカ: 8名中3名回答　回収率： 37．5%					
CAMACHO SOTO ALVARO ①	なし				
PEREZ RODRIGUEZ JOSE ADOLFO①	なし				
PORTILLA FUENTES ORLANDO①	なし				
ARCE JIMENEZ ALLEN FERNANDO②	なし				
BLANCO ARATA XIOMARA ②	あり	国立大学の遠隔地教育番組作成	ビデオ教材のシナリオと内容改善	自信を持つことができた	各参加者の関心事への対応で時間が不足。 個人的にはシナリオ開発と制作のアイデアを深めたかった。
HERNANDEZ MATA MARCO DANNY③	なし				
BLANCO REY GIOVANNI MIGUEL③	あり	大学テレビ局のカメラマン	カメラマン、編集、技術アドバイス、講義	非常に良かった	時間が足りないテーマがあり、真似をするのがやっとであったった。 終了ビデオ制作の時間が非常に限られていた。
BERMUDEZ VILLALOBOS JOSE REYNALDO④	あり	大学テレビ局が研修に派遣	高校通学中	非常に良かった	研修から帰国すると解雇された。（臨時雇いであった）
キューバ: 6名中3名回答　回収率： 50．0%					
GRANADA HERNANDEZ ROZA MARIA①	なし				
LOPEZ CRESPO LAZARA①	あり	国営教育映画制作機関の編集者	助監督、ライン内外の編集、音響	非常に良かった	第4回目の研修で唯一の教育テレビ関係機関である所属機関の候補者が選考されなかったのは残念。
CASTRO ORIZONDO FIDEL ②	あり	キューバテレビラジオ公社のプロデューサー	青少年を対象とした文化教育番組の制作。	非常に良かった	この様な研修は世界中に拡大すべきである。

帰国研修員アンケート要約表（その2）

名前（○の数字は参加した研修）	アンケート回収	業務の種類	習得知識の活用	研修の評価	参加した研修に対する意見あるいは今後参加したい研修
SOSA HERNANDEZ USTAVO RAMON②	なし				
VALDES HERNANDEZ PEDRO GONZALO③	なし				
FIGUEROA VALDES SANTIAGO④	あり	キューバテレビラジオ公社のプロデューサー	テレビ番組制作の責任者として各種専門職を指揮する	良かった	実習をメインにすべきであった。 制作、監督およびシナリオの研修が必要である。
エルサルバドル：7名中5名回答　回収率：　71．4％					
AREVALO MARTELL ALCIDES①	あり	文化教育テレビ局の制作部長	新規番組企画、既存番組検査、制作	非常に良かった	期間を延長し、撮影とシナリオに重点を置くこと。
PEREIRA RENAN ARTURO ①	あり	文化教育テレビ局のフロアコーディネーター	技術スタッフのコーディネト	良かった	電子機器のメンテナンス
CABRIERA JOSE ROBERTO ②	なし				
RAMIREZ PALACIOS CARLOS ALBERTO②	あり	文化教育テレビ局の録画コーディネーター	各スタジオの録画のコーディネーター	非常に良かった	エンジニアリング分野はもっと実習が必要。
AMAYA LOPEZ GUILLERMO ANTONIO③	あり	文化教育テレビ局の番組制作者	情報文化番組の制作	良かった	研修は非常に素晴らしかった。
HERNANDEZ JORGE ALBERTO③	なし				
PALACIOS MATAL ALDO GIOVANNI④	あり	文化教育テレビ局の番組制作者	医療心理番組の監督	非常に良かった	研修の継続を望む。 ヒューマンリレーションのテーマの技術訓練が必要。
グアテマラ：2名中1名回答　回収率：　50．0％					
HERNANDEZ ALBOREZ HUGO FRANCISCO②	なし				
DAVILA CASTILLO JULIO ROBERTO④	あり	国立大学テレビ局開設準備調整官	将来の教育テレビ番組制作人材育成	非常に良かった	教材としての視聴覚資材の提供が必要。 非線形編集（デジタル）の技術のテーマ
ハイチ：1名中0名回答　回収率：　0．0％					
STACO MICHEL YVANNE④	なし				

帰国研修員アンケート要約表（その3）

名前（○の数字は参加した研修）	アンケート回収	業務の種類	習得知識の活用	研修の評価	参加した研修に対する意見あるいは今後参加したい研修
ホンジュラス: 5名中4名回答（1名は2回参加している） 回収率： 60．0%					
OYUELA PYUELA ANA BESSY①	あり	国家教育研究訓練機関視聴覚技術者	視聴覚教材と印刷物の分野の訓練と研究開発	良かった	シナリオのテーマが長く、番組制作の実習が十分なものでなかった。
VEGA CHAVEZ BENJAMIN EDGARDO①	あり	国家教育研究訓練機関視聴覚技術者	ビデオ製作技術のコーディネート	非常に良かった	マルチメディア制作、視聴覚教材の利用および遠隔地教育のための印刷物の制作の課題を加えること。
ESCOBER LOPEZ YECY ALSYRA③	あり	国家教育研究訓練機関技術助手	視聴覚教材と印刷物の分野の訓練と研究開発	非常に良かった	参加者の技術面での要件をさらに検討することでグループのレベルの均一化を計るべきである。
MONTOYA ARIAS NIDIA ROSARIO③	なし				
VEGA CHAVEZ BENJAMIN EDGARDO④（2回目の参加）	あり	国家教育研究訓練機関視聴覚技術者	ビデオ製作技術のコーディネート	非常に良かった	マルチメディア制作、視聴覚教材の利用および遠隔地教育のための印刷物の制作の課題を加えること。
ジャマイカ: 1名中1名回答 回収率： 100．0%					
NAPLER LORNA BRIDGETT ①	あり	ジャマイカ情報サービステレビ局	広報文化教育テレビ番組の制作	良かった	回答無し
メキシコ: 14名中5名回答 回収率： 35．7%					
ALONSO DEL CORRAÑ AURORA①	なし				
LARIOS CLEMENTE EDGAR ①	なし				
FABIAN MARTINEZ OMAR HERIBERTO②	なし				
MARTINEZ DURAN JORGE ②	なし				
PIÑON MARTINEZ JUAN DE DIOS②	なし				
RAMIREZ CASTILLA ALEJANDRA②	あり	ベラクルス4チャンネル番組制作	テレビ局の訓練調整官	非常に良かった	習得した知識を職場の仲間に移転する際には技術指導が必要である。

帰国研修員アンケート要約表（その4）

名前（○の数字は参加した研修）	アンケート回収	業務の種類	習得知識の活用	研修の評価	参加した研修に対する意見あるいは今後参加したい研修
DURAN RAMOS JUAN JESUS③	なし				
GARCIA REYES HERMAN③	なし				
MEDINA PECINA JUAN CARLOS③	あり	産業職業訓練センター視聴覚機器指導員	視聴覚機器の操作、メンテナンスおよび訓練	非常に良かった	番組の制作と非線形編集のテーマが必要。
SALINAS PALACIOS BLANCA LILIAN③	なし				
GRUZ GODOY LORENA④	あり	ミチョアカンラジオテレビシステム	番組プロデューサー	アンケートへの回答無し	研修は以前に比べて改善されている。
GONZALEZ DE LA CERDA GONZALO④	あり	文部省産業職業訓練センター訓練部長	テレビ製造の作業者養成訓練	非常に良かった	機材が欲しい
GRIMALDI BURCIAGA LAZARO④	なし				
MENDOZA LOPEZ MIGUEL ANGEL④	あり	サン・ルイス・ポトシ自治大学編集者	視聴覚教材、文化広報教材制作の監督とアドバイス	良かった	機材のメンテナンスと予防保全のテーマ。
ニカラグア：1名中1名回答　回収率：　100．0%					
PEREZ PARRALES AMARU ALEXANDER④	あり	ニカラグア文化庁	テレビ番組制作	良かった	テレビに関する具体的な技術訓練が必要。
パナマ：8名中7名回答　回収率：　87．5%					
CEDEÑO ORTEGA HARMODIO ALBERTO①	あり	11チャンネル教育ラジオテレビ	日々の活動に応じた音響、監督、編集	良かった	全ての理論の講義が終わるのを待って実習に入るのではなく、交互に行うべきである。
MORENO MACIAS ANGEL MANUEL①	なし				
PEREZ BELLO ELISA VIRGINIA①	あり	11チャンネル教育ラジオテレビ	番組制作のコーディネート、検査、制作	良かった	研修は素晴らしいが、習得知識を実行するには教育プログラムに専念する部門が機能する必要があり困難である。
MELENDEZ RAMOS DENIS EVIDELIA②	あり	11チャンネル教育ラジオテレビ	研究、プレプロダクション、シナリオ作成	良かった	帰国研修員のフォローによって、共同プロジェクトを政権交代で安定しない機関ベースではなく国ベースで確立する。
NELSON COULOOTE SAMUEL ANTONIO②	あり	11チャンネル教育ラジオテレビ	証明担当でメンテナンスも行う	非常に良かった	研修終了後も電子メール等で連絡を維持し、学習と最新の知識習得に便宜を図る。

帰国研修員アンケート要約表（その5）

名前（〇の数字は参加した研修）	アンケート回収	業務の種類	習得知識の活用	研修の評価	参加した研修に対する意見あるいは今後参加したい研修
SAN MARTIN MENDEZ CATALINA GRACIELA③	あり	１１チャンネル教育ラジオテレビ	各省庁の依頼に応じた番組制作	普通	習得知識の仕事への適用が困難で、職場での実施訓練が必要である。 そのためのフォローを望む。
PLICETT ANDRADE ALONSO④	あり	１１チャンネル教育ラジオテレビ	シナリオ作成、今日行く番組制作、ロケ	非常に良かった	番組制作に重要な教育学の部分をもっと強化すること。
PRIETO MORENO ALCIRA④	あり	１１チャンネル教育ラジオテレビ	エンジニアリング部のコーディネート	良かった	帰国研修員が接触を保ち交流を続けることは重要である。公演やセミナーを後日実施する場合の指導も重要。
ドミニカ共和国: 3名中3名回答 回収率： 100．0%					
SALETA MENDEZ JUAN JOSE②	あり	文部省教育テレビ教材制作担当	学校の視聴覚教材の制作	良かった	参加者がメキシコに到着する時点で、全ての自国の教育テレビ関係の資料が揃っていること。
BAEZ VENTURA KATIUSKA CESARINA③	あり	Capuchin 劇場プロデューサー	プロデューサー、俳優、人形師	非常に良かった	回答無し。（研修応募時はラジオテレビ局勤務）
DE JESUS DE LA NIEVE DANIEL ELIAS④	あり	テレセンターチャンネル13のエディター	エディター	回答無し	技術者を我が国に派遣してくれるとより有益で、現在の職場のように政府系で無い放送局の専門職にとっても役に立つ。（転職）
ベネズエラ: 2名中2名回答 回収率： 100．0%					
AGUILERA RODRIGUEZ JULIO CESAR③	あり	ベネズエラ中央大学教員再教育システム	修士課程の情報通信の教授	非常に良かった	素晴らしい研修であり、継続され内容が更新される続けるべきである。 また5年毎に帰国研修員の交流があるべきである。（国家文化審議会映画テレビ学校であったが転職）
AQUERRETA CAMACHO LEONOR CRISTINA④	あり	ベネズエラ中央大学視聴覚教材作成調整官	視聴覚教材作成と教育テレビの修士課程の公使	非常に良かった	カリキュラム、講師、設備、そして人間性の質の全てが素晴らしかった。

CETE 関係者および講師面談結果（要約）

1．CETE 関係者面談調査

①所長：**Julio Césal Dozal Andreu**

以下の5点に注目している。

- 4回の研修は幸いなことに成功裏に終了し、5回目もポジティブであるだろう。 参加を要請する国、機関、そして応募者が増えたことが成功と言える。 これが独自の米州機構との研修を可能とした。
- 参加者の評価はポジティブなものであった。 パナマの11チャンネルのように、NHK の専門家に訓練された後にメキシコ側の研修に参加した7～8名の研修員が核となって姉妹機関的な関係を築きつつあり、ホンジュラスの INICE もかなりの研修員を送り込んでいる。 エルサルバドルの10チャンネルとは、15名の研修員に対する個別現地研修が2000年11月に1ヶ月間現地にて実施されている。
- 機材については、プロジェクトで設置されたものが更新されておらず、研修参加者からもデジタル化の要請の声が出始めている。 CETE では情報部門には新しい機材を導入しているが、メキシコ政府は完全に機材を更新することは不可能であり、2001年1月からは非線型編集の研修が始まったがこれらが停滞する恐れもある。 機材や全ての面の更新の必要性があるが、これは自助努力を怠っているわけではない。 一方では、EDUSAT のプロジェクトも CETE の本来の業務から新しい分野における人材育成の課題をなげかけている。
- 作成した番組が蓄積されているが、視聴覚ドキュメンタリーという研修に関連して、プロジェクトに含まれていなかったイメージのデーターベースというものの確立が必要となっている。 これに関しては外務省の資金援助で第3回目の研修を準備中である。
- 招聘人数の限界から、参加できなかった国からクレームが出ている。 しかし選考を学術面で厳しくしているために問題は生じていない。 さらに小人数の研修という現状は維持すべきである。16人の研修であるが60人が関与して質を保っている。

②技術サービス部長：**Helios Gómez Pinzón**

<u>研修への関わりあい</u>：研修に必要な機材を全て提供してきた。 第 1 回目は経験不足で苦労したが、現在は管理も改善されている。 最初は苦労した手続きも簡素化されたことから迅速化した。 供与された機材も非常に役立っていた。 研修機材のメンテナンスも、それぞれの講師が注意を払っている。しかし現在、CETE 設立当時は最新のものであった機材類が現状の技術進歩に合致しなくなっている。多くのテレビ局はアナログ技術であるが、全てがコンピューターを使用するデジタル化と非線型編集に向かいつつある。 画像もアナログ技術では限界がある。 CETE も研修のニーズであるデジタル技術に対応するために機材を更新する必要がある。 機材のメンテナンス状況は良いが、メーカーによっては部品の供給が途絶えたところもある。 ソニーに関しては良いが、Grass Valley は前者よりも老朽化が激しい。

現在番組制作センターを持っていない国にとってはデジタル技術の導入は苦労すると思うが、低コストであるために多くの教育機関がこの技術を採用しつつある。 技術は最大 5 年間で置き換えられる必要がある。

研修の運営の改善のための JICA への提言：予算について話す場合に、JICA はこれらの機材の機能について理解して欲しい。 さらに、CETE が第三国研修を継続できるように、他の供与制度やプロジェクトを通じてこれらの機材が機能しつづけるようにして欲しいい。

研修の運営の改善のための CETE への提言：研修の支援を行うスタッフのローテーションが激しいなかで CETE を運営していかなければならない。

③教務部長：**Edith Cárdenaz Muñoz**

研修員の全般的評価：4 回の研修を通じて一連の作品および参加者の習得した知識と発揮された能力を明確に示す最終作品が存在しており、研修の全般的目標は達成できたと思う。 最終作品を当初の目的に常に応えている。
しかし参加者個々の評価はなく、また各人の輪郭や経験、各国の教育テレビの実情も多様であり、も多様であり全体と個々の到達点を同一目標とすることは困難であることから意味が無い。

手続の困難さ：この点に関しては様々なレベルでの話がある。 外務省、JICA および CETE が参加した準備作業は遅滞なく進められ、未解決事項は無かった。 強いて「困難さ」をあげるとすると、表現は難しいが、CETE を通じて文部省が貢献を行っている予算の場合に、研修中は CETE はほぼ全面的にその実施に取り組むことから、装置と設備の使用の独自の出費として承認することが困難な項目がある。

研修展開における困難：研修がより良好に展開される際の困難さは、数量面と技術面での研修実施のための現有機器類にある。（デジタル機器がないために、招聘適格者であっても、出身国ではデジタル化が進んでいる場合には採用できない） また参加者の不均一性もある段階では困難であったが、これは常に克服されている。

改善の余地といかにそれを実行するかについて：当初の訓練の企画は、カメラ、音響、編集、照明および制作といった各種制作分野のスペシャリストの形成を狙っていた。 しかしこの展望はテレビ番組制作における質の高い作業を目指していたが参加国の現実とニーズに合致したものではなかった。
一般には、教育テレビに投じる予算が少ないことから、自分の職場に必要な物を「浅く広く知る」ことであった。 よって、制作エンジニアリングおよび制作の別個の研修を開催するのが適切であろう。

参加者のフォロー：1999年より CETE は参加者のフォローを開始し、日常業務に習得した知識を活用しているかどうかを知るための様々な質問事項を含んだアンケートを送付した。 現時点で全員が回答を寄せてはいないが結果は分かっている。

確信：研修の組織化は自分だけではなく参加者全員が素晴らしいといっている。 参加者が過ごす55日間の日々が、レクリエーションを含めて考慮され計画されている。 CETE 自身の方法論が、参加者が日常業務で直面する問題への取り組みを可能とし、その習得を容易にし、さらに個別の訓練とも言える対応が行われた。 第三国研修への参加は、CETE とメキシコの制作レベルを他国と比較することを可能とし、仕事の様式の経験交流にもなり、疑うことなく CETE の仕事と研修自身を豊かなものとした。

④学務管理課長：**Rawuel Gómez Sánchez**

研修の運営と組織の面での困難、メリットおよび改善のための提言：研修の組織の困難な点は、外務省が定められた時間を守らないこと、適切な時点で情報を提供しないことで、参加国からは申請をし

たと連絡があっても、届かないか大幅に送れて到着することがある。 一番困難な点は外務省の手続にあった。

良かった点は、年々経験を重ねて、最初の2回の研修における不備な点が改善されたことで、3回目と4回目はより慎重に行われ、5回目は完璧なことを期待している。

外務省にとって地理的な複雑さから調整が困難となっているもので、怠慢ではないと信じる。

関係機関のより良い調整が不備を修正できると考え、要請に関しては並行して直接参加国の機関との連携を行っている。 外交ルートが当初の要件であるということで、現地の大使館の受理印のある要請書を直接送ってもらうことで、期日内に要請を行ったとして我々から外務省に通知することで対応し、選考の対象とした。 外務省から書類が選考会の日に届かないこともあり、例外措置をとるが誤るリスクもある。 昨年の選考会では、その時点で予定外の申請書が届けられたこともあった。 但し申請書は全て届いているはずで、あとは応募者側の怠慢に夜書類不備が問題である。

この調整の不足を克服するためには、現地の大使館においてより情報を多く提供することであり、これによって提出時点での書類不備を検地できる。

4回の研修を通じて同じ機関からしか要請が出てきていないことから、もっと研修の宣伝をすべきである。 これは公式ルートでの GI 送付と並行して情報を直接送付しているにもかかわらずである。

多くの参加者が、招聘のシステムにアクセスするために影響力（コネ？）を行使しなければならないとコメントしていた。 今年度は電子メールで大学、テレビ局および機関に招待状を送付し、現時点で5～6人と連絡がとれているが、2名は対象国以外であった。

2. 講師面談調査

①Ana Gabriela Espinosa

全般的な評価について:プログラムの評価を行う時には参加者は教育学的見地から物事を見るようになっていたが、各研修の開始時には文化テレビとの混同があり、教育テレビの定義付けにも混同があったことから、教育学分野では参加者間の能力の差が大きく開いていた。 日本の技術に関しては、個人的には限られていたが、参加者は利用しており、最大限に活用されたといえる。 参加者の職場において総合的に作業が進められなければならず、カメラマンがナレーター、音響技師または編集者として活躍しなければならないことも多くなっているように、その構成員が一つ以上の役割を果たすことが多くなっていることから、この研修は参加者のニーズに応えているといえる。 参加者は当初の目的を果たして、プロジェクトに関してより幅広いビジョンと実施するためのより多くの要素をつかんで帰国しており、意識を高めて帰国していく。

研修実施における CETE の組織と運営の適切性について:CETE には、参加者の選考と彼等の滞在に関しての組織的能力はあった。 参加者に対する研修の性格の徹底が不完全であるようだ。 申請書の受領等の手続き上にも問題があったようである。 また出身国によってはグループへの同化が困難な場合もある。 グループ作業がこの研修の習得事項であるにも関わらず、研修内容にはこれが明記されていない。 理解するにつれて、チームワークに慣れ、意見と他人の考え方を尊重するようになる。

研修を改善するための JICA あるいは CETE のシステムの変更について:この研修は第三国のために考慮されたものであるが、メキシコ人の参加者は国内旅費しか認められていないことから、予算上の問題がある。 JICA はメキシコ人にも奨学金を拡張すべきである。 また予算の弾力的運営を希望する。 CETE に関しては、時には到着するまで研修に関して何も知らない参加者がいることから、内容、方法論および性格に関する宣伝を変更する必要がある。 最もこれは送り出す方の国の失策でもあるが。

研修のどの面を改善できるか:研修を成功させるためには、全ての要素の統合、研修の展開の事前の企画が重要な要素である。

研修はある種の変更または修正の必要があるか:特に機材については不足している。 またデジタル機器に関する研修も必要。

②Jaime Morales Reyes

全般的な評価について:制作についての研修を担当した。 研修参加者が異なった展望を持って研修に望むことでの不均一さは、研修開始時においてその取扱いを困難とするが、終了時には、彼等の能力と知識が拡大するだけではなく、各国がそれぞれのテレビの実施形態を持っていることから、各人が異なった仕事の経験を得ることが可能となり、これが全員にとって有益なものとなっている。

研修実施における CETE の組織と運営の適切性について:教室が足りない、機材が機能しない、あるいはロケ地への移動のトラブル等の困難はあったが、現在までは全て解決してきており、良好であったといえる。

研修を改善するための JICA あるいは CETE のシステムの変更について:JICA の招聘費の構造を変えてメキシコ人にも適用すべきである。 CETE は訓練センターとしての義務を負っているが、州によっては研修員を派遣することが困難なところもある。 講師の知識更新訓練も必要で、JICA が1年に1

回、この種の研修を行うべきである。 研修費用については、増額が困難であれば、減らさずに一定として欲しい。

<u>研修のどの面を改善できるか</u>：本当にプログラムの実施に専念するために来墨するように、招聘者の選択に注意を要する。 また講師がある一定のレベルに止まっており、研修参加者により良い訓練を行うために成長する必要があり、日本で研修を受けるか、日本人専門家がメキシコに来る必要がある。

<u>研修はある種の変更または修正の必要があるか</u>：第三国に対する研修をメキシコで継続すると共に、国外での第三国に対する研修を増やすこと。 国内研修も、まだまだ受講希望者が多くいることから継続する必要があるが、帰国研修員に対するフォローという意味で必要である。

③Jorge Estrada Benítez

<u>全般的な評価について</u>：本研修では技術スタッフとしての参加が中心であった。 研修参加者は、自国の仕事以上のこと学び知るを期待して来るが、中には全てに関心を持たない者もいる。 しかし大部分はその能力の向上を達成し、具体的には音響関係の研修員は、ほとんど知識が無かったものが、装置の取扱いと機能に関してより広い知識を得て帰ってったことから、自分の担当した範囲においてはポジティブであったといえる。 メキシコ以外の他の作業の技術、技術、言語および思想を学べることで、研修員だけではなく講師にとっても学ぶべきことが多い。

<u>研修実施における CETE の組織と運営の適切性について</u>：同時に多くのことを取り扱おうとするとカオスをもたらす結果となっており、具体的には一般講義に問題があった。 組織化については大きな問題は無かった。 しかし、教室については、講師と装置に応じてしょっちゅう変えなければならず、これは改善すべきである。 例えば、カメラステーションから照明、そして音響から編集へと、これでは仕事にならず、混乱が見られた。 また、理論と実習が一貫して行えるような装置のインフラが不足していた。 これには1つのキャビンに10名を同時に入れることができないことが例としてあげられ、全ての用具が揃っており、同時に講義もできるような一種のラボが必要ではないか。

<u>研修を改善するための JICA あるいは CETE のシステムの変更について</u>：メキシコの作業様式が日本の様式によって適切化されると、これは中米やラ米のものと非常に類似していることから、JICA が日本人講師の支援を提供して、メキシコの技術と組み合わせることで研修員により良い効果を与えることができ、非常に良い成果が上がるであろう。

CETE としては、知識を改善し拡大するために、機材類が最良の条件であり、より進んだものであるように配慮すべきである。 機材は老朽化している。 実習をより良く実施するために新規機材を購入すべきで、また研修を改善するために、教材購入の面でも我々を支援すべきである。 音響の情報に関しては、音響、ビデオおよび書籍のライブラリーが必要である。 また帰国後に研修参加者が疑問や我々が保有する機材に関する情報が必要な場合に、電子メールや電話等で問い合わせができるように努めており、このルートで彼等が研修と講師を直接評価できる方向性を検討して、フォローを行うべきである。

<u>研修のどの面を改善できるか</u>：組織が明確でなく、実施したことのフォローも見られないことから、全体でのフォローと企画が必要である。 JICA に対しては援助を続けるように望み、責任の重いことであるから研修の発展のために全ての事項と参加者全員に関する評価を行うべきである。

<u>研修はある種の変更または修正の必要があるか</u>：ある参加者は、彼等がもっと良い機材を持っておりただ彼等の確認の意味があるということであったが、他の者にとっては彼等の国の機材は非常にレベルが低いことから、非常に励みになって期待以上の効果が得られたということである。 よって我々は十分な事をしたといえるが、より良い研修のためにはインフラを拡大する必要がある。

④Oscar Herrera Mora

全般的な評価について：特に制作エンジニアリングの分野の参加者は、終了時のコメントおよび研修の各段階での録画教材の質からして良い成果をあげたといえる。 一部には不満があるかもしれないが、これらの参加者は最先端の装置で実習するアイデアで参加しているために、CETE の設備ではそのニーズを満足していない。 番組制作の総合的な研修のアイデアはラ米の関係者によって良いものであり、教育テレビを展開している地域に行き渡るように継続すべきである。

研修実施における CETE の組織と運営の適切性について：研修の手続に関しては、参加者の先行に参加していないことから、自分の担当の照明に関して言えば、訓練の企画について修正することになる。 つまり、照明の実地経験のない者が来ると2ケ月間の訓練機関では不足であり、逆にレベルの高い者が来ると期間は長すぎるし、テーマによっては退屈なものがある。 困難な点は、生活習慣の違い、滞在費の支払いの遅滞、実習における教材の不足、交通手段の遅れ等があげられる。

研修を改善するための JICA あるいは CETE のシステムの変更について：コメント無し。

研修のどの面を改善できるか：センターのインフラに関しては、特に実習の実施に際しては、その提供可能な数についてリストアップされていなければならない。(ポータブルカメラ、照明器具の予備ランプ等) 研修の準備にも十分な期間が必要で、開始の数週間前では駄目である。

研修はある種の変更または修正の必要があるか：インターネットによるアンケートおよび彼等の職場で制作した諸聴覚教材の送付等のフォローが考慮されると良い。

⑤Carlos García Quiroz

全般的な評価について：多分テレビ番組の制作を更生する部分や分野に関する知識不足からと思われるが、当初の企画の不備のために自分の参加(編集)は非常に少なかったので、限られた範囲でしか意見が述べられない。 自分の概念では、多くの場合において研修に期待していたことが異なっており他の目的であったことから、評価は並となる。 これは、自分の出身機関ではより管理的な仕事に従事しているマネージャーや室長とが派遣されて来る場合が多いことから、参加者の選考に問題があるといえる。 彼等は観光に来ているように思わざるを得ない。

ラ米の関係者との研修およびを通じてより密接なコミュニケーションを確立することは、それぞれの国を出て技術訓練を受けることが簡単でなく、また CETE の当初の目的を果たすことでもあり、非常に重要なことである。

研修実施における CETE の組織と運営の適切性について：研修実施上の共通の問題点は、実習やロケ録画のための外出用の車両が足りなかったことである。 最初は JICA の供与機材としての車両があり、その機能を果たしていたのではあるが。

研修を改善するための JICA あるいは CETE のシステムの変更について：コメント無し。

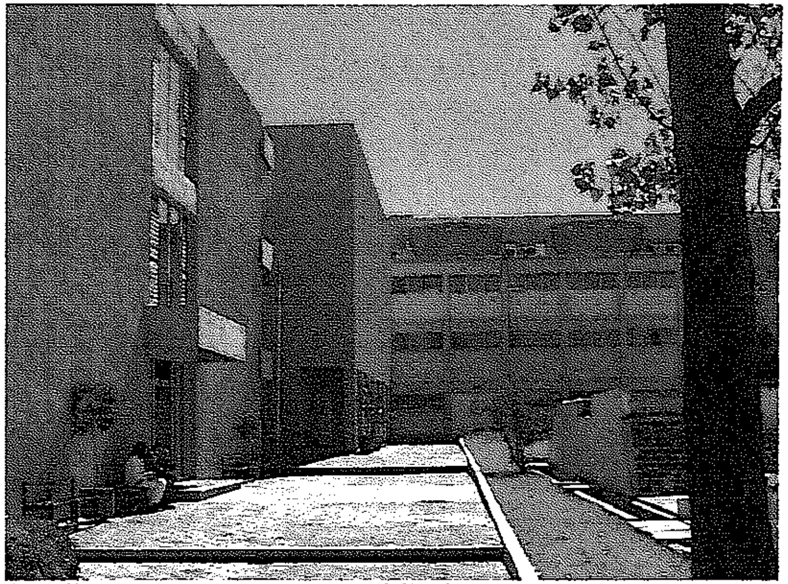
研修のどの面を改善できるか：CETE の10年間の役割において国内の大部分におけるテレビ分野の訓練に関しては非常に重要な足跡を残して初期の目的を達成した。 よってこの分野の進歩を考慮して CETE はより良いサービスのレベルを維持すべきであり、この新しい技術に応じて機材類と講師をアップデートしなければならない。

またこの種の研修を継続する場合には、この研修のメンテナンスエンジニアリング部門を考慮しなければならない。

研修はある種の変更または修正の必要があるか：コメント無し。

6

工学部本館(奥の右側)

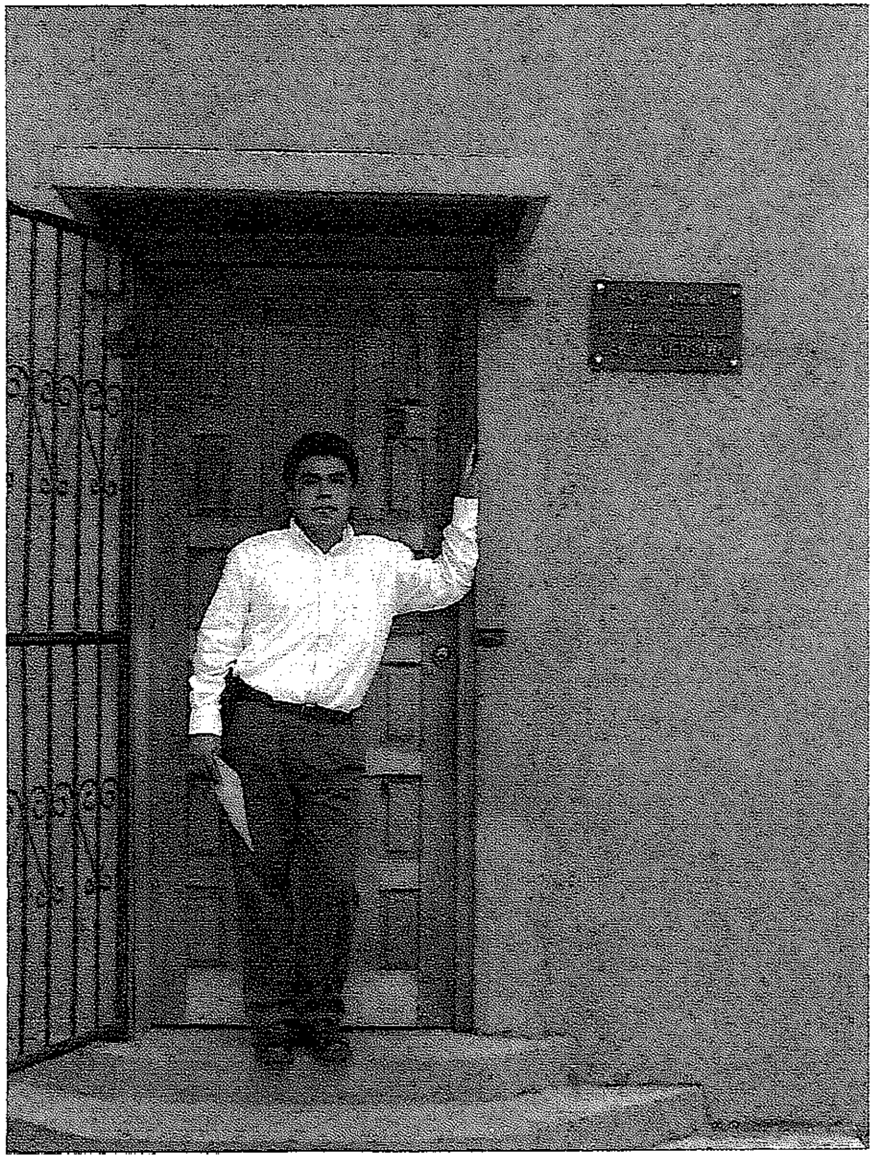


工学部の施設群(手前から2番目の建物がセンター)

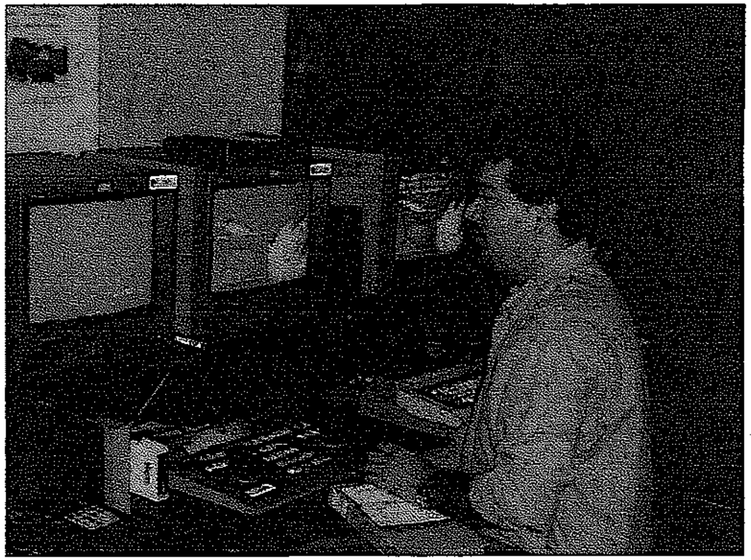
センターの入口にて菊池専門家

1998年7月の開所記念プレートの前でゴンサレス工学部長(中央)、ロペスセンター所長(右)および菊池専門家

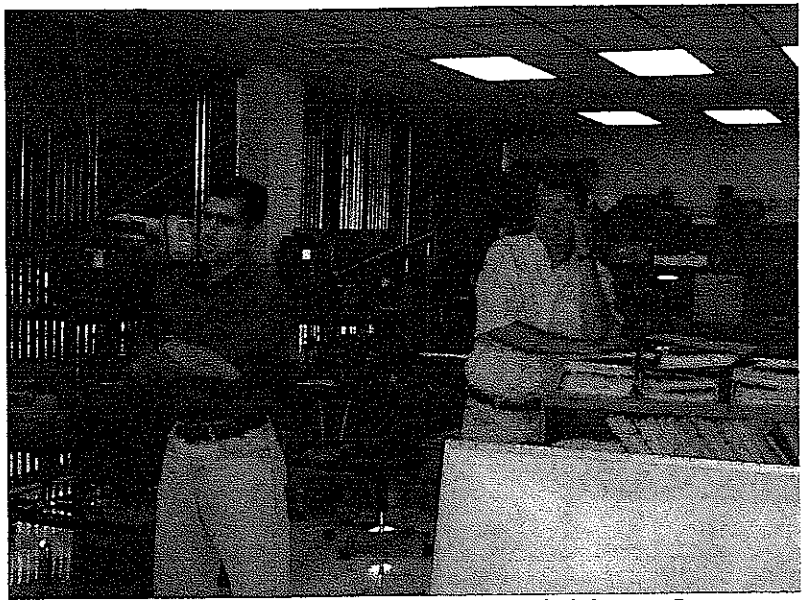
ニカラグア調査写真



「黒沢明」国立映像視聴覚センターの入口にて帰国研修員の Amaru 氏



このセンターの機材は全て日本の文化無償資金協力で調達された



プロ技終了後もフォローアップ事業、単独機材供与、文化無償資金協力等で機材が導入されており、帰国研修員は恵まれている。

帰国研修員は全員が同局に勤務しており、また3名は日本での集団研修にも参加している。